

中国の対外直接投資と対外経済協力

高 屋 和 子

要旨

中国経済の成長と世界経済における台頭、そしてそれに伴う中国の対外経済戦略の展開は期待とともに大きな懸念も生んでいる。開発途上国を中心に対中国債務負担が重くなっており、更にその投資・融資活動に不透明な部分、「隠れた債務」があることが問題視され、その原因に「循環融資」があることが指摘されている。中国は豊富な資本を背景に、国有政策銀行や投資機関を通じて資本を輸出しており、更に国有企業がその資金をもとに様々な形で海外でのプロジェクトを展開している。本論文では、中国の対外直接投資、及び対外経済協力（請負工程）の状況を分析し、それらと国有政策銀行や投資機関、国有企業の関係を検討することで、中国が地政学的な戦略とともに、経済構造調整や過剰生産問題など国内経済問題を背景に対外経済戦略を展開していることを明らかにする。

キーワード：隠れた債務、循環融資、対外直接投資、対外経済協力、請負工程、国有企業、国有政策銀行、国有投資会社

目次：

はじめに

1. 「隠れた債務」、「循環融資」
 - 1.1 貸し手としての中国、及びその概要
 - 1.2 なぜ中国の貸付けは不透明なのか
 2. 投資ポジションと対外直接投資
 - 2.1 何に投資しているのか
 - 2.2 どこに投資しているのか
 - 2.3 地域別特徴と国有企業の存在
 3. 対外経済協力：請負工程と労務協力
 - 3.1 請負工程：地域別特徴
 - 3.2 労働者派遣と国内就業問題
 - 3.3 国有企業の存在
 4. 資金の出し手：国有政策銀行、国有投資機関
- おわりに

はじめに

2020年9月25日G7の財務相がテレビ会議を開き、新型コロナウイルス感染拡大で打撃を受けた世界経済の回復に向け対応を協議した。その中で医療体制・財政基盤が脆弱な開発途上国の債務返済猶予について、年末までとなっている期限の延長を支持する共同声明を採択した。また10月に開催されたG20では、対象国を73か国、返済猶予を2021年半ばまで更に延長できるよう議論がなされた。しかし、返済猶予は順調に進んでいない。その理由の一つが、一部開発途上国が対中国債務を多く抱えており、また中国が返済猶予と引き換えに天然資源や重要施設引き渡しを融

資条件等に付帯している点である。加えて対外融資を担う国家開発銀行など政策銀行の融資を中国は「民間取引」として返済猶予を拒んでいる。G20が返済猶予の対象とした73か国のうち、10月6日時点で実際に繰り延べ申請をした国は44か国にとどまっており、債務残高が多い国としてバングラディッシュやカンボジア、ケニアなどが挙げられるが、後述のようにいずれも中国からの対外経済協力を多く受けている国で、返済猶予の申請を見送っている（日本経済新聞電子版、2020年10月15日）。試算によると、中国による新興国・途上国融資は3850億ドルで、うち2000億ドルはG20が把握しない「隠れ融資」で、これらの実態は国策融資であるとしている（同上参照）。

Horn et.al (2019)はこの中国の「隠れた債務」が政策監視と市場のソブリン債の価格決定などにおいてリスク評価をゆがめる一方で、中国の世界貿易における情勢とは対照的に、グローバル金融におけるその役割についてはあまり明らかにされていないとし、これらを明らかにするため様々なデータベースより推計を行っている。彼らによると中国の海外貸付規模は5300億ドル、途上国融資の約半分、2000億ドルが公的統計に含まれていない。加えて、いくつかの国にこの「隠れた債務」が偏在し、世界で最もリスクな債務国への融資がつかみ切れていないとする。その要因として、第一に中国の海外貸付けのほとんどが中国の国有政策銀行などの国有実体経由であるが、上述のように中国はこれを公的債務としない点、また国有政策銀行はリスクな相手に対し受け手政府に直接資金を融資せず、海外で建設プロジェクトを実行する中国の請負企業に融資を実施する、いわゆる「循環融資」を行っている点を挙げている。

本論文では、改めて中国の対外直接投資及び経済協力について中国側統計をもとにその実態を明らかにしたい。最初に、上述のHorn et.al (2019)の議論を紹介し、中国の対外融資、投資の「隠れた債務」問題とその要因として挙げられる「循環融資」について述べる。次いで、中国側統計をもとに対外直接投資の状況を明らかにするとともに、「循環融資」にあたると思われる中国の対外経済協力（請負工程）に注目し、その特徴を探る。最後に、資金の出し手としての国有政策銀行や投資機関の関係、国有企業の関わりを探り、「国家資本主義」と批判される国をあげての対外戦略の姿を考察する。

1. 「隠れた債務」、循環融資」

1.1 貸し手としての中国、及びその概要

ここではまず前掲のHorn et.al (2019)の議論を紹介しながら、中国の「隠れた債務」と「循環融資」について見ていきたい。上述のように彼らの問題意識は大きく2点ある。第一に、発展途上国・地域を中心とした中国に対する「隠れた債務」が政策監視と市場のソブリン債の価格決定などにおいて、リスク評価をゆがめる点である。そのため、様々なデータベースより、1974年の中国の融資、1949～2017年の中国の152の国に対する2947件の援助をカバーする新たなデータセットより推計を行い、中国の発展途上世界に対する海外融資の約半分が隠れていることを明らかにしている。

第二に、中国の世界貿易における優勢な情勢とは対照的に、グローバル金融における拡大する役割はあまり明らかになっていない点を問題にしている。中国の海外貸付や融資のほとんどは、中国政府、国有企業、国家がコントロールする国有政策銀行などが引き受けている。不透明で包括的・標準的な海外債務のストック、フローデータがない。一方で、既存の研究では、依然としてアメリカを中心とした国際資本マーケットに注目し、世界金融循環、スビルオーバー等、プッシュ・プル要因を分析する研究がほとんどで、中国の「グローバル金融ショック」の帰結についてはほとんど研究がないとしている。中国は地政学的戦略で公的貸付を行っており、国家主導の貸付を通じて海外の新マーケットへ参入し、グローバルな野望を拡大している点に着目すべきであると述べている。

彼らの分析でも明らかにされているが、中国は一貫して活動的で国際的な貸し手である。かつて貸出先は共産国が多く、公的貸出は戦略的な要素であった。その後中国をグローバルな債権者にしたのは、GDPの劇的成長と対外投資を促進する「走出去」政策であるとし、中国の融資が100以上の発展途上・新興国のインフラ、エネルギー、採掘業等への大規模投資を支援しており、当該国の成長にポジティブな効果をもたらす一方で、利払い負担のある高い負債が積み重なっている点を指摘している。表1でも明らかなように、中国の貸付は、市場レート（リスクプレミア付

き)の比較的短期の貸付が約6割を占めており、石油など商品輸出を通じた返済保証等見返り条項が付帯されている場合が多い。

表1 中国融資の貸主、貸付条件

融資タイプ	貸主	おおよその条件	その他特徴	サンプルにおける割合
無利子	商務部	利子0% 20年満期 5年支払猶予期間	部分的に中国の輸出に ひも付き	0.20%
譲許的	中国輸出入銀行	利子2-3% 20年満期 5年支払猶予期間	部分的に中国の輸出に ひも付き 原料商品や利潤による 担保も	15.80%
商業的	中国輸出入銀行 国家開発銀行 国有商業銀行 国有企業	Libor+spread 13年満期 0-5年支払猶予期間	部分的に中国の輸出に ひも付き 原料商品や利潤による 担保も	59.60%

出所) Horn et.al. (2019) p53, table4。

1.2 なぜ中国の貸し付けは不透明なのか

中国はパリクラブやOECDなど公的な貸し手の組織に参加しておらず、一方借り手側のデータも不十分な場合が多い。中国の海外貸付のほとんどが中国国有の実体経由（政策銀行、国有商業銀行等）で実施され、受け手も国有企業である傾向にあり、こういった企業間の貸付は途上国の統計で集計されない場合が多く、国際債務統計は慢性的に過少報告状態にあると述べている。しかもこの結果として債務国自身が中国からどのような条件で資金をどれくらい借りているのか把握していない場合があることも指摘している（p7）。

また、融資の焦げ付きリスクを最小化するために中国が「循環（circular）融資」戦略をとっていることもその要因の一つとして挙げている（p8）。中国が「循環融資」戦略をとり、海外融資のデフォルトリスクを最小化している、つまりリスクな借り手に対し、中国国有政策銀行は受け手政府に直接資金を融資せず、海外での建設プロジェクトを実行する中国の請負企業に融資を直接支出しており、その融資は中国の金融システム内に留まっているためであるとしている。これは「閉じたサークル（a closed circle）」、「輸出入銀行サイクル（the Eximbank Cycle）」等と呼ばれるが、後述する中国統計の「請負工程」と関連するものと考えられる。

彼らによると、その主な貸し手は国有政策銀行、国有企業で、USD建てが全体の85%、商業ベース（リスクプレミアム付き）で実施されており、上述のように、元利返済に商品（原材料や農産物）、国有企業への利潤付帯付きである場合が多い（50%が商品担保付）。この点は「債務の罠」として問題視されている点で、建設された重要施設の引き渡しが条件に入っている場合もあり、実際にその典型例としてスリランカの港湾施設が資金難のため99年の租借の形で中国側に運営権が売り渡された例が度々取り上げられている。このような貸し付けの75%を輸出入銀行と国家開発銀行が実施している（p17～18）。

中国融資の過少報告の深刻さを明らかにするべく、「隠れた債務」の推計を世銀レポートとBISレポートをもとに行っている。その結果によれば（p19）、50%の中国の途上国に対する海外融資が公的統計に含まれておらず、その融資額は2000億ドル（2016年末）、近年増加傾向にあるという。また、上位50の受け手国の中国に対する債務の対GDP比は平均17%に上り、これらの債務の40%、対GDP比で7%が債務国公式統計に報告されていない（p20）。更に問題なのは、いくつかの国に、「隠れた債務」が集中しており、債務リスク評価に問題がある点である。オフショアセンターを通じての中国の貸付も握っていないため、更にその金額は大きくなると考えられ、世界で最もリスクな債務国への融資が掴み切れていないと指摘している。

彼らはこの状況を「中国的特徴を持つ債務危機」と呼び警鐘を鳴らす（p25～p28）。隠れた中国の貸付は数十か国で顕著で、特に資源豊富なアフリカ諸国と地理的に近接するアジア諸国が多い。主な受け手の多くが80年代の危機以来最近までデフォルト状態にあった低所得国で、いくつかの国はHIPC（重債務貧困国）とMDRI（多国間債務救済イニシアティブ）の対象国となっている。中国に対する債務は世銀やOECD諸国による譲許的融資に比べ利子率が高く、償還、猶予期間も短いとし、中国への債務が多いことはつまり返済負担も重く、重債務国へ陥るリスク高

いことを意味する。中国に対する「隠れた債務」を加えると、発展途上世界の債務レベルは世界債務危機勃発前の81年レベルに近づいていると警鐘を鳴らす。

次に、先進国に対する投融資の状況に目を向けている（p32～）。表2はその他資本輸出として彼らが整理したものをもとに、中国の国家統計局や商務部資料も参考にしながら表にまとめたものである。先進国に対する融資、投資は中国の資本輸出の大きなシェアを占める。公的な債券投資のほとんどが人民銀行による外国ソブリン債の保有で、且つほとんどがアメリカ、ドイツ、イギリスなど先進国の国債であることはよく知られている。彼らの推計によるとその金額は3兆ドル（2017年）に上り、2018年直接投資額である7100億ドルの4倍以上となり、中国の中央銀行が莫大な請求権を持っていることを明らかにしている。その大部分が積み増している外貨準備によるものであるが、中国政府はその詳細を明らかにしていない。

その他、短期貿易信用においては、中国は4120億ドルの貿易信用（2017年）を提供しており、全輸出の17%をカバーするのは国有輸出信用会社（Sinasure）で、中国は国家として貿易信用の形で多額の貸付を行っていること、2500億ドルの直接投資債務残高（2017年）を保有していること、中国人民銀行と他国中央銀行との大規模なスワップライン¹⁾の存在を指摘している（p35）。また、中国の株式投資が先進国経済だけでなく途上国経済にも向かっており、発展途上国に対しては貸付とともに直接投資も流入している点、資本輸出が全世界に広がりつつも、豊かな国・貧しい国の数十か国に流れが集中していることを明らかにした。つまり先進国に対しては、ソブリン債と株式、新興国・低所得国に対しては、直接貸付が主で、それにFDIと貿易信用が続くといった、それぞれの国に対する「テーラーメードアプローチ」がなされていることを指摘している（p36、38）。

表2 その他資本輸出

		概要	特徴1	特徴2
債券投資 Debt portfolio investment	準備資産債券投資 Reserve asset portfolio investment	公的な債権投資が中国の海外貸付の中で最も大きなシェアを占める。中国の外貨準備の積み増しに伴い、人民銀行による外国債保有が増加。中国の公的な外債保有は2017年末で2.8兆ドルと推計。	中国の米国債、機関債、企業債務証券の保有は1.3兆ドルで中国の外国債券保有の50%近く	中国が保有する債務証券の85%がソブリン債 中国が保有する米ドル建て債務証券の85%がアメリカ財務省証券
	非準備資産債券投資 Non-reserve asset debt investment	中国の国際投資状況の報告によれば、2017年末で1940億ドルの債務証券を、4大国有商業銀行が保有している模様	2017年末で、半分以上の非準備資産債券投資がアメリカや先進国で発行された債務証券で、23%がオフショア金融センター、15%が香港とマカオ、5%が発展途上国及び新興経済国で発行された債務証券の保有	人民元建て、非中国居住民によるオンショアマーケットのパンダ債を含む。2015年、韓国、フィリピン、ハンガリー、ポーランドから利子を受け取っており、イタリアも最近初めてのパンダ債発行をアナウンス
債券株式投資 Portfolio equity investment		2017年末で3100億ドル。ほとんどを先進国とオフショア金融センターで投資、債権の約40%が香港居住者、25%がアメリカ居住者に対するもの		
海外直接投資 Foreign direct investment		香港などオフショア金融センターを通じてかなりの対外投資が行われているが、中国の公的な直接投資統計には含まれていない。 2017年末で約2320億ドルの債権保有	対外直接投資の約15%が債券投資	受入国統計に基づくIMFのCDIS統計によると、投資先は102の国に及ぶ。その他この統計に含まれていない投資も推計すると、中国に対するそれらの国の債務額は、中国の受け入れFDIストックの15%程度で、これは世界的な平均に則している
短期貿易信用債務 Short-term trade debt		かなりの中国の債権の割合が貿易信用の形で存在。性質上短期で、様々な国有企業や民間企業が保有。	かなりのシェアを中国の国有輸出信用機関が保証。Sinasure（中国の代表的輸出信用機関）は、2017年中国の全輸出の17%、4130億ドルの短期保証を提供。	短期貿易信用保険=中国の貿易に比例、受け入れ国の視点から推計すると、中国の輸出信用機関に対する短期債務は中国からの一年間の輸入の17%相当。（短期貿易信用は一年以下）
中国人民銀行スワップ・ライン PBOC swap lines		海外中央銀行との間の2国間のスワップ枠を通じた貸付。ここ10年間で中国人民銀行は40以上の中央銀行とスワップ協定を締結。その引出権額は5500億ドル。	受入国側の中央銀行のバランスシート調査より、2013年以降パキスタン、アルゼンチン、モンゴル、ロシアが利用。2017年末現在でアルゼンチンがスワップ枠を利用し105億ドルを引き出し。	

出所) Horn et.al. (2019) p58～p60、及び国家統計局 HP、中華人民共和国商務部・国家統計局・国家外匯管理局（2019）より作成。

次に、中国の公的資本輸出の要因を探っているが（p39～）、彼らの分析の結果では、アメリカを中心としたグローバル金融のプッシュ要因との相関は小さく、中国要因の相関が著しい、つまり、中国における強い産出増が中国から世界への資本輸出の増加と関連しているとしている。この指摘は、貿易摩擦の激化や、国内の過剰生産問題と関連があると大いに考えられる。

以下では、中国側統計をもとに対外直接投資や対外経済協力といった中国の対外経済戦略を探る。上記のように世界公的機関における中国の対外融資データには「隠れた」部分が約半分あり、およそ 2000 億ドル規模に上ると指摘されているが、その大きな要因の一つである「循環融資」について、中国の対外経済協力（請負工程）に注目したい。よって以下ではまず中国の投資ポジションから全体像を、そして直接投資の状況からその戦略を明らかにし、そのうえで「循環融資」にあたると考えられる請負工程についてその状況を明らかにしていきたい。加えて、直接投資及び請負工程いずれも国有企業、国有政策銀行や投資機関の存在が大きいことも明らかにし、「国家資本主義」と批判される国を挙げての対外戦略の姿を考察する。

2. 投資ポジションと対外直接投資

まず、表 3 の中国の投資ポジションの資産状況から、直接投資の規模、及び準備資産の多さを確認していきたい。2019 年末で資産は 7 兆 7,145 億ドル、うち直接投資が 27.2%、証券投資が 8.4%、その他投資が 22.6%、準備資産の割合は 4 割を超える。その準備資産の中で 96.4%とほとんどを占めるのが外貨準備である。中国はこれまで外貨準備の運用内訳を明らかにしてこなかったが、『中国外貨（外匯）管理局 2018 年年報』によると、外貨準備投資の 2005～2014 年の平均収益は 3.68%であったこと、そのうちの米ドル比率が 1995 年の 79%から 2014 年には 58%にまで下がっていることを明らかにした。今後もリスクヘッジも含め、多様化、分散化を図るとし、開発機関への協力にも積極的姿勢を見せている。Horn et.al. (2019) の指摘によれば、中国の公的な債券投資のほとんどが人民銀行による外国ソブリン債の保有であり、直接投資を大きく上回るとしており、その規模を 3 兆ドルと推計している。これは外貨準備規模に匹敵しており、外貨準備による投資のかなりの部分がこれにあたると推測される。後述のように国家外貨管理局も積極的に外貨運用を進めるとしており、その機関として中国は世界最大のソブリンファンドを設立している。

表 3 2019 年中国の投資ポジション：資産（億ドル／％）

	億ドル	％	％		億ドル	％	％
資産	77145	100					
1 直接投資	20945	27.2	100	4 その他投資	17443	22.6	100
1.1 株式	17811		85.0	4.1 その他株式	84		0.5
1.2 関連企業債務	3135		15.0	4.2 貨幣と預金	4179		24.0
1.a 金融部門	2,839		13.6	4.3 貸付	6963		39.9
1.1.a 株式	2,739		13.1	4.4 保険と年金	135		0.8
1.2.a 関連企業債務	100		0.5	4.5 貿易信用	5604		32.1
1.b 非金融部門	18,107		86.4	4.6 その他	479		2.7
1.1.b 株式	15,072		72.0	5 準備資産	32229	41.8	100
1.2.b 関連企業債務	3,035		14.5	5.1 貨幣・金	954		3.0
2 証券投資	6460	8.4	100	5.2 特別引出権	111		0.3
2.1 株式	3738		57.9	5.3 IMF 準備資金	84		0.3
2.2 債券	2722		42.1	5.4 外貨準備	31079		96.4
3 金融派生商品	67	0.1	100	5.5 その他準備資産	0		0.0

出所）国家外貨管理局 HP より作成。

次いでシェアの多い直接投資を見てみよう。『2019 年度中国対外直接投資統計広報』によれば、2019 年の対外直接投資フロー（ネット）額は 1369.1 億ドルで引き続き日本に次いで世界第 2 位（ストックでは第 3 位）となっている。直接投資の中では、株式投資が最も多く、85%を占めている。中国では 2015 年に直接投資受入れを対外直接投資が逆転したが、2019 年は直接投資受入れ（1412.3 億ドル）が対外直接投資フローを上回っている。これは後述する 2017 年の直接投資の引き締めによる投資額の減少が影響していると考えられる。また、同広報では、対外直接投資を金融類と非金融類に分けているが、非金融類がフローで 85.4%、ストックで 88.4%と大部分を占める。金融類では対外貨幣金融サービス（銀行業）がフローで約 7 割、ストックでも 56.6%と大きな割合を占めており、2019 年末ま

で国有商業銀行の97支店、66の附属機関が設立されており、従業員数は5.1万人に上る（保険機関は16社の設立）。

また、その他投資に占める貸付は約7000億ドル（その他投資のうち39.9%）、貿易信用5600億ドル（同32.1%）とその割合が高くなっている点は、Horn et.al. (2019) が指摘している部分と重なる。このその他投資の部分については、後で述べる請負工程とも大きく関連すると考えられる。

2.1 何に投資しているのか

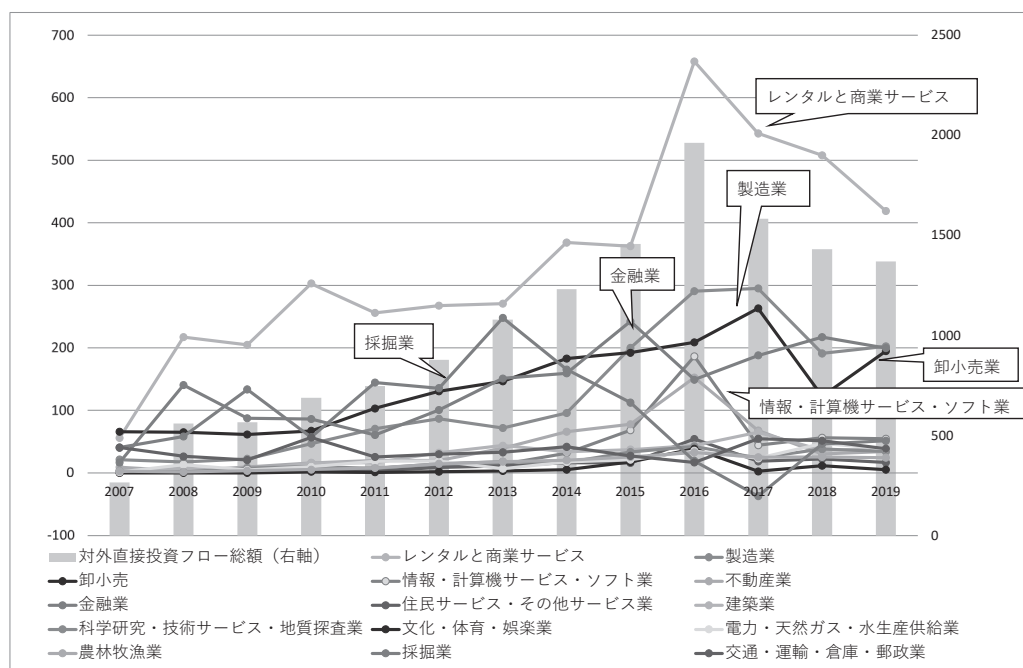


図1 対外直接投資業種別フロー（単位：億ドル、2016年度ランキング順）

出所）国家統計局 HP (<http://data.stats.gov.cn/>) の「年度数据」と『中国統計年鑑2020』より作成。

ここでは国家統計局や、商務部などが発表する『中国対外直接投資統計広報』各年版などをもとに、更に直接投資の内容を見ていきたい。まず何に投資がされているのであろうか。図1は業種別対外直接投資（フロー）を示したものである。グラフ上の項目は対外直接投資額がピークであった2016年（総額1961.5億ドル）の金額ランキング順に並べている。全体として2017年に対外直接投資額が大きく減少しているが、これは上述のように2017年に中国政府が直接投資の審査を厳格化した影響が大きい。不動産、ホテル、映画館、娯楽、体育クラブ等の領域の直接投資を制限するようになっており、直接投資の伸びに対し、一定の構造調整や内容の精査・向上が図られたものと考えられる。中国国内の過剰生産問題や、生産年齢人口の減少・賃金上昇などによる経済構造調整の課題も深刻化しており、対外直接投資や海外協力の在り方の見直しが図られているとも考えられる。

分野別にみると、レンタルと商業サービス業が一貫して多く、2019年でも30.6%と最も多い。レンタルと商業サービスには株式投資（支配株取得）などが含まれる。2019年の主要な投資先は香港、バージン諸島、ケイマン諸島、オーストラリア、シンガポール、イギリスなどで、租税回避的な動きとともに先進国投資も見られ、M&Aなどの活発な動きも垣間見える。『2019年度中国対外直接投資統計広報』によると、2019年の直接投資フロー額1369.1億ドルのうち新たな株式投資額は483.5億ドル（全体の35.3%）、当期収益再投資が606.2億ドル（同44.3%）となっている。

対外M&Aは2016年をピークに減少したが、2019年で467件（前年比34件増）68か国・地域に広がっている。産業別では製造業が179件、金額で41.6%を占め、次いで情報通信・ソフトと情報技術サービスが49件（同21.2%）、電力・熱エネルギー・ガス・水生産供給業が31件（同13.3%）、レンタルと商業サービス業が33件（同4.2%）、金融業が8件（同5.3%）などとなっている。そのほか金額シェアは大きくないが、科学研究・技術サービスが47件、卸小売業が48件、農林牧漁業18件、採掘業17件などの分野のM&Aが多くなっている。一帯一路沿線国²⁾に対し

ては、金額は8.6%と大きくないが、件数では91件となっている。

図1の対外直接投資フロー推移に戻ると、次に多い製造業では、2018年で自動車、通信・電子設備、設備製造、医薬等が多く、その中でも設備製造が59%を占めたが、2019年は202.4億ドル、自動車、化学繊維、有色金属、製錬圧延加工、医薬製造、化学原料、化学製品、ゴム・プラスチック製品、鉄道・船舶・航空宇宙その他運輸設備製造等に向けられており、約3割が設備製造に投資されている。その次の金融業（14.6%）では貨幣金融サービス7割、証券サービス、保険業などサービス部門がカウントされているが、その金額は順調に伸びており、2016年にいったん減少しているものの、その後増加し2018年には2番目の、2019年でも3番目の投資分野となっている。対外経済活動が増えるにつれ、それをサポートするサービス分野の進出が金融及びその他でも増加していると考えられる。その後は、卸小売業、情報・計算機サービス・ソフト業（4%）、採掘業（3.7%）、交通運輸・貯蔵と郵政業などが続く。近年話題になった中国の資源・エネルギーへの投資は、2013年をピークに減少しており、2017年にはフローではマイナスにさえなっている。

次にストックで見てみると（図2参照）、中国は2019年末で2兆1989億ドルと世界第3位の対外直接投資ストックを有している。業種別でみると、レンタル商業サービス業が順調に伸びており、10年前の2009年と比較してその規模は約10倍、直接投資ストックの約3割を占める。これには上述のように支配株取得を主とする株式投資を含んでいる。次いで多いのが卸小売業で13.5%、金融業11.6%となっている。最も躍進しているのが次の情報通信・計算機サービス・ソフト業で、割合としては9.2%だが、2009年からの10年でその規模は103倍となっている。ただ、2018年には一旦減少しており、情報通信関連での米中摩擦の影響が窺える。2019年には増加に転じているが2017年規模には達していない。その後は製造業9.1%、採掘業8%、が続いており、上記6業種で対外直接投資ストックの84.8%を占めている。産業別にみると上記レンタル商業サービス、卸小売、金融、情報通信・ソフト・情報技術サービス、不動産、交通運輸など第三次産業が約8割を占めており、第2次産業が2割弱（うち製造業44.5%、採掘業37.9%）となっている。

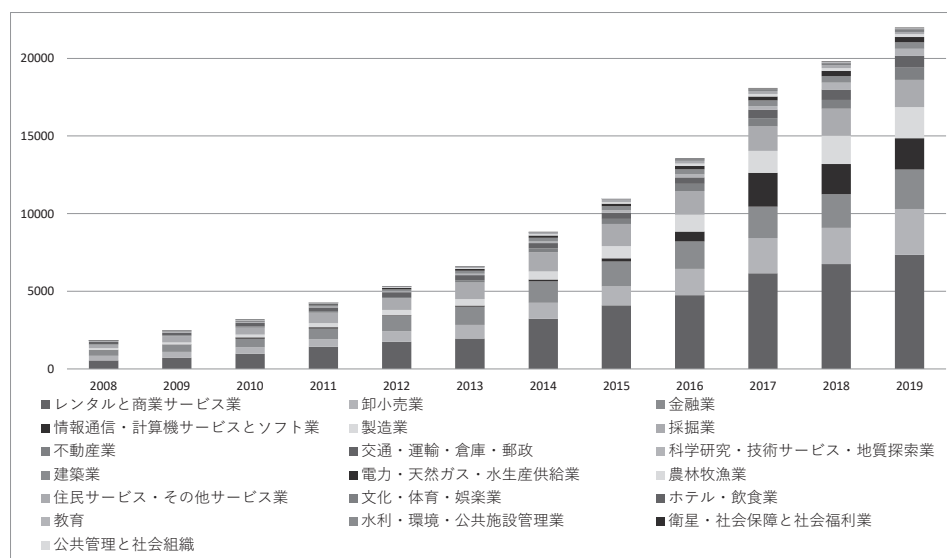


図2 対外直接投資業種別ストック（億ドル、2019年ランキング順）

出所）国家統計局 HP（<http://data.stats.gov.cn/>）の「年度数据」と『中国統計年鑑2020』より作成。

『2019年度中国対外直接投資統計広報』によると、2019年末までに2.75万社の国内投資者が世界188か国・地域で対外直接投資企業³⁾4.4万社を設立、その国外企業資産総額は7.2兆ドルとなっており、対外直接投資累計ストック2兆1989億ドルのうち株式投資が1兆2097億ドルと55%を占め、収益再投資が6866.4億ドル（同31.2%）、債券投資が3025.7億ドル（13.8%）となっている。

2.2 どこに投資しているのか

次に、中国はどういった国・地域に投資を行っているのだろうか。図3は地域別直接投資フローの推移を示したものである。圧倒的にアジアが多く全体の80.9%を占めているが、これは一貫してその内の80～90%（2009年でアジア地域の88%、2019年は81.7%）と圧倒的割合を香港が占めているためである。直接投資を含む中国の対外経済戦略における香港の役割については、後述したい。次いで多いのがASEAN地域（10か国）でアジア投資の11.8%を占める。

次に地域別で多いのがラテンアメリカ地域で、表4の主要国別対外直接投資フロー額で明かなように英領バージン諸島やケイマン諸島などの租税回避地が圧倒的に多く、次いでメキシコなどとなっている。近年はブラジル（2019年8.6億ドル）やチリ（同6.1億ドル）、アルゼンチン（同3.5億ドル）への直接投資も伸びている。ブラジルやアル

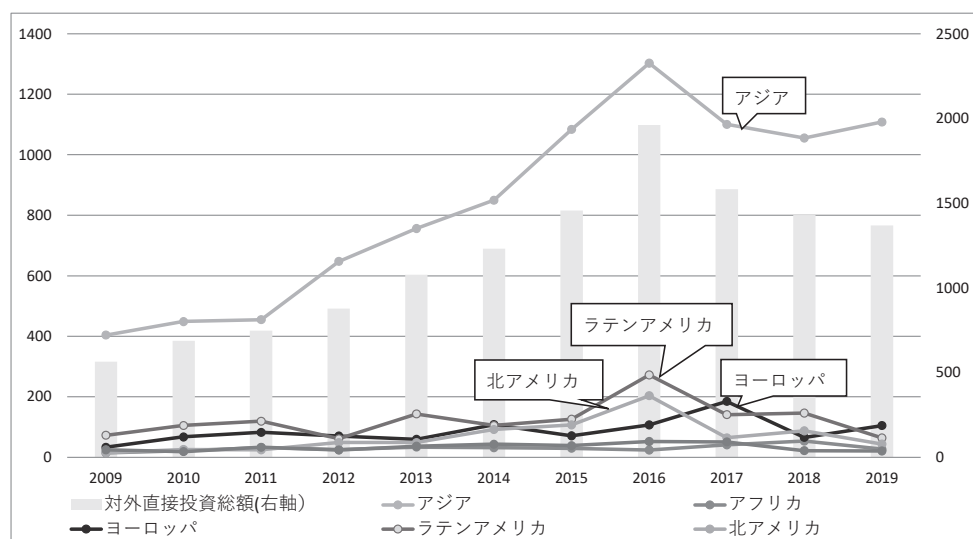


図3 地域別直接投資フロー（億ドル）

出所）国家統計局 HP（<http://data.stats.gov.cn/>）の「年度数据」と『中国統計年鑑 2020』より作成。

表4 主要国別対外直接投資フロー推移（億ドル）

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
香港	356.006	385.052	356.548	512.384	628.238	708.673	897.898	1142.326	911.528	868.692	905.501
アメリカ	9.087	13.083	18.114	40.479	38.734	75.961	80.287	169.808	64.255	74.772	38.067
ケイマン諸島	53.663	34.961	49.365	8.274	92.534	41.917	102.130	135.228	-66.060	54.731	-43.567
英領バージン諸島	16.121	61.198	62.083	22.393	32.216	45.704	18.490	122.885	193.012	71.498	86.826
オーストラリア	24.364	17.017	31.653	21.730	34.580	40.491	34.013	41.869	42.420	19.860	20.867
シンガポール	14.143	11.185	32.690	15.188	20.327	28.136	104.525	31.719	63.199	64.113	48.257
カナダ	6.131	11.423	5.541	7.952	10.087	9.038	15.628	28.715	3.208	15.635	4.729
ドイツ	1.792	4.124	5.124	7.993	9.108	14.389	4.096	23.806	27.159	14.680	14.590
フランス	0.452	0.264	34.823	1.539	2.604	4.055	3.279	14.996	9.522	-0.750	0.872
イギリス	1.922	3.303	14.197	27.747	14.196	14.989	18.482	14.804	20.663	10.266	11.035
インドネシア	2.261	2.013	5.922	13.613	15.634	12.720	14.506	14.609	16.823	18.648	22.231
ロシア	3.482	5.677	7.158	7.846	10.223	6.336	29.609	12.931	15.484	7.252	-3.792
ベトナム	1.124	3.051	1.892	3.494	4.805	3.329	5.602	12.790	7.644	11.508	16.485
韓国	2.651	-7.217	3.417	9.424	2.688	5.489	13.246	11.484	6.608	10.337	5.618
タイ	0.498	6.999	2.301	4.786	7.552	8.395	4.072	11.217	10.576	7.373	13.719
ニュージーランド	0.090	0.638	0.279	0.941	1.904	2.500	3.481	9.059	5.966	2.575	0.114
南アフリカ	0.416	4.112	-0.142	-8.149	-0.892	0.421	2.332	8.432	3.174	6.421	3.389
マカオ	4.563	0.960	2.029	0.166	3.948	5.961	10.807	8.215	-10.245	8.107	5.945
日本	0.841	3.380	1.494	2.107	4.341	3.945	2.404	3.440	4.441	4.684	6.738
メキシコ	0.008	0.267	0.415	1.004	0.497	1.406	-0.063	2.118	1.713	3.785	1.636
ナイジェリア	1.719	1.849	1.974	3.331	2.091	1.998	0.506	1.085	1.380	1.947	1.233
ギニア	0.270	0.097	0.246	0.644	1.001	0.677	-0.257	0.367	2.866	2.032	0.530
バハマ	0.010							0.066			
マダガスカル	0.426	0.336	0.231	0.084	0.155	0.368	0.338	-0.066	0.712	0.556	-0.002
アルジェリア	2.288	1.860	1.143	2.459	1.913	6.657	2.106	-0.999	-1.405	1.787	-1.236
スーダン	0.193	0.310	9.119	-0.017	1.409	1.741	0.317	-6.899	2.549	0.571	-0.708
対外直接投資フロー総額	565.2899	688.1131	746.5404	878.0353	1078.437	1231.199	1456.672	1961.494	1582.883	1430.373	1369.076

注）対外直接投資フロー総額がピークの2016年の金額が多い順に並べている。2016年以降、前年比で減少しているものを太字で、マイナスになっておるものを網掛けで示している。

出所）国家統計局 HP（<http://data.stats.gov.cn/>）の「年度数据」と『中国統計年鑑 2020』より作成。

ゼンチンへの投資は、アメリカとの経済摩擦に対応した、(アメリカからの輸入の多い) 大豆等農産物輸入先の多元化、投資先の多角化の狙いもあると推察される。2017年に北アメリカ、ラテンアメリカ地域の投資が減少し、代わってヨーロッパへの投資が伸びているのも米中摩擦の影響やその帰結として一帯一路への展開が推察される。国別では香港に次いで2位のアメリカに対する投資は2016年には169.8億ドルと前年2015年の2倍以上の伸びを示したが、2017年には64.3億ドルと大きく減少した、その後2018年に若干増加したものの、2019年には再び減少し、38億ドルとなっている。

その他国別の推移をみていると、2016、17年以降、ロシアやアフリカ地域など比較的风险が高いと思われる地域の投資フローがマイナスに転じており、また租税回避地であるケイマン諸島や英領バージン諸島での動きが大きい。これも2017年以降の直接投資の引き締めの影響、及び資源価格の低下等が要因としては考えられよう。

図4は地域別の直接投資ストックの推移、表5はその主要国別推移を示している。フローの結果として当然ながらアジア(66.4%)、ラテンアメリカ地域(19.8%)のストック額が大きい、香港、及びケイマン諸島、英領バージン諸島など租税回避地域が大きな割合を占めている。特に香港は2009年に全ストックの66.9%と圧倒的な割合を占めており、その後シェアを落としているものの2019年でも58%を占めている。これら地域を除いてみると、アフリカ諸国などへの投資も見られるものの、それ以上に中国が先進国、アジア近隣国を中心にストックを積み増してきていることがわかる。これは後で述べる請負工程とは特徴を異にしており、中国の対外経済戦略として、対外直接投資では先進国でのM&Aによるブランドや技術・ノウハウの取得、先進国やアジア近隣国や新興国における製造拠点の設立やそれに伴うサービス部門の進出といった姿が浮かび上がる。また上述のように収益による再投資も増えていることから、M&Aや海外拠点設立の段階から事業収益化の段階へと移りつつある側面も見られる。

新興国における投資や生産拠点の設立という点では、特に一帯一路沿線国への直接投資額が伸びている。上述の直接投資統計広報によると、2019年末で、63か国で1.1万社を設立、2019年の直接投資額は186.9億ドルで、全直接投資フロー額の13.7%を占めている。業種では、製造業への投資が36.3%、卸売小売業が13.4%、建築業が12%、金融業が8.5%、その他科学研究技術サービス、電力生産・供給などとなっている。国別では、シンガポール、インドネシア、ベトナム、タイ、アラブ首長国連邦、ラオス、マレーシア、カザフスタン、カンボジアなどで、ASEAN地域への投資が目立つ。ストックでは1794.7億ドル、全体の8.2%を占め、上記の国に加えロシアが上位10か国に入ってくる。

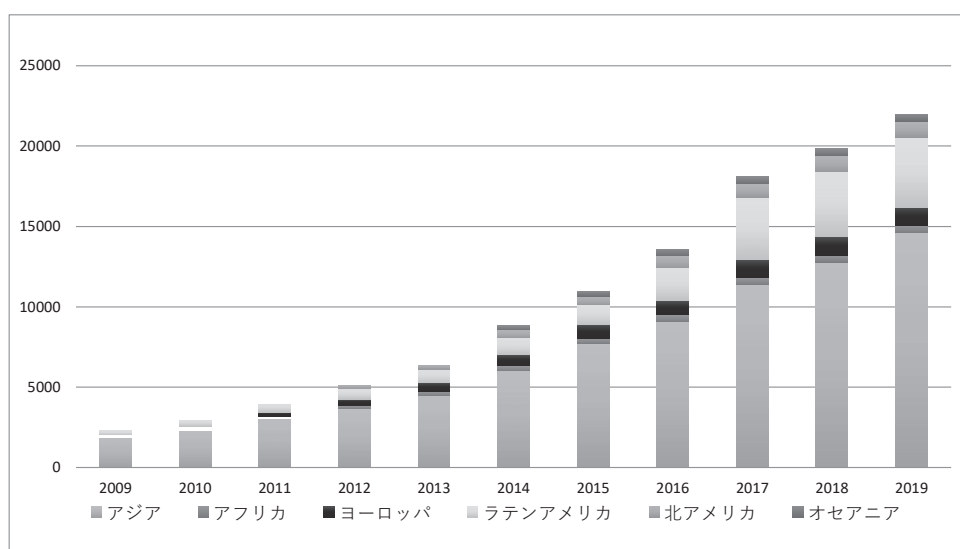


図4 地域別直接投資ストック（億ドル）

出所）国家統計局 HP (<http://data.stats.gov.cn/>) の「年度数据」と「中国統計年鑑 2020」より作成。

表5 主要国別対外直接投資ストック推移（億ドル）

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
香港	1644.99	1990.56	2615.19	3063.72	3770.93	5099.20	6568.55	7807.45	9812.66	11003.91	12753.55
ケイマン諸島	135.77	172.56	216.92	300.72	423.24	442.37	624.04	1042.09	2496.82	2592.24	2761.45
英領バージン諸島	150.61	232.43	292.61	308.51	339.03	493.20	516.72	887.66	1220.61	1304.97	1418.79
アメリカ	33.38	48.74	89.93	170.80	219.00	380.11	408.02	605.80	673.81	755.07	777.98
シンガポール	48.57	60.69	106.03	123.83	147.51	206.40	319.85	334.46	445.68	500.94	526.37
オーストラリア	58.63	78.68	110.41	138.73	174.50	238.82	283.74	333.51	361.75	383.79	380.68
イギリス	10.28	13.58	25.31	89.34	117.98	128.05	166.32	176.12	203.18	198.83	171.44
ロシア	22.20	27.88	37.64	48.88	75.82	86.95	140.20	129.80	138.72	142.08	128.04
ドイツ	10.82	15.02	24.01	31.04	39.79	57.86	58.82	78.42	121.63	136.89	142.34
カナダ	16.70	26.03	37.28	50.51	61.96	77.89	85.16	127.26	109.37	125.23	140.91
インドネシア	7.99	11.50	16.88	30.98	46.57	67.94	81.25	95.46	105.39	128.11	151.33
マカオ	18.37	22.29	26.76	29.29	34.09	39.31	57.39	67.83	96.80	88.66	98.52
南アフリカ	23.07	41.53	40.60	47.75	44.00	59.54	47.23	65.01	74.73	65.32	61.47
韓国	12.18	6.37	15.83	30.82	19.63	27.72	36.98	42.37	59.83	67.10	66.73
フランス	2.21	2.44	37.24	39.51	44.48	84.45	57.24	51.16	57.03	65.99	59.54
タイ	4.48	10.80	13.07	21.27	24.72	30.79	34.40	45.33	53.58	59.47	71.86
ベトナム	7.29	9.87	12.91	16.04	21.67	28.66	33.74	49.84	49.65	56.05	70.74
日本	6.93	11.06	13.66	16.20	18.98	25.47	30.38	31.84	31.97	34.91	40.98
ナイジェリア	10.26	12.11	14.16	19.50	21.46	23.23	23.77	25.42	28.62	24.53	21.94
ニュージーランド	0.94	1.59	1.85	2.74	5.42	9.62	12.09	21.02	24.92	25.91	24.60
アルジェリア	7.51	9.37	10.59	13.05	14.97	24.52	25.32	25.52	18.34	20.63	17.75
スーダン	5.64	6.13	15.26	12.37	15.07	17.47	18.09	11.04	12.02	13.25	12.03
メキシコ	1.74	1.53	2.64	3.68	4.10	5.41	5.25	5.79	8.98	11.07	11.61
マダガスカル	1.96	2.30	2.54	2.75	2.86	3.53	3.48	2.98	7.66	8.03	2.73
ギニア	1.29	1.36	1.68	2.35	3.39	4.19	3.83	4.18	6.75	7.42	7.63
バハマ	0.02	0.02	0.02								
対外直接投資ストック総額	2457.554	3172.106	4247.807	5319.406	6604.784	8826.424	10978.65	13573.9	18090.37	19822.66	21988.81

注）2019年のストック額の大きい順に並べている。2016年以降、前年比で減少しているものを太字で示している。
出所）国家統計局 HP（<http://data.stats.gov.cn/>）の「年度数据」と「中国統計年鑑2020」より作成。

2.3 地域別特徴と国有企業の存在

次に地域別の直接投資の状況からその特徴を更に確認しておきたい。表6は対外直接投資の地域別5大業種を示したものである。アジア地域は先述のように香港の存在が大きく、分野もレンタルと商業サービスや卸小売、金融業とサービス業が多い。特にレンタルと商業サービスが40%を超えている。アフリカ地域では建築、採掘、製造業が多く、経済建設や資源開発、製造拠点の移転などが行われているとみられる。ヨーロッパ地域では製造業が3割を超えており、貿易摩擦による製造拠点の移転や市場を狙った投資が考えられる。次いで採掘業、金融業が続いている。ラテンアメリカでは情報通信・ソフトと情報技術サービス業が35.8%と大きな割合を占めている。5G技術の導入については欧米諸国で中国技術の締め出しが行われているが、ラテンアメリカ諸国では華為技術有限公司など中国技術導入が進むと見られている。財政事情が厳しい途上国にとってはコスト面で優位な中国技術の導入は魅力的であり、中国企業もこれに先立って3G、4G段階で布石を打っていたと言われている。次いで多いのがレンタルと商業サービスであるが、これには多分にタックスヘイブンの影響が大きいと考えられる。それ以外にも資源や農産物確保の面でも中国にとってラテンアメリカ地域は重要であり、今後も援助外交の展開や関係の緊密化が予想され、インフラ関連や交通運輸関連の伸びも期待される。

北米では製造業、採掘業、金融業、次にレンタルと商業サービスが続く。北米市場をにらみ、また貿易摩擦を回避するための製造業の進出、エネルギー資源の確保、それにまつわる金融サービス支援などへの投資が増えているものとみられる。オセアニア地域では採掘業が48%と大部分を占めており、豊富な資源での協力関係強化が見られる。

国有企業の存在が大きく取り沙汰される中国の場合、誰が投資しているのかも重要であろう。『2019年度対外直接投資統計広報』によれば2019年末の非金融類対外直接投資フローの49.7%が国有（この場合は国有持株）企業の投資が占めており、ストックでは総額1兆9444億ドルのうち、50.1%を国有企業が占めている。2006年ストックの

表6 対外直接投資地域別5大業種（ストック、億ドル/%）

	分野	金額	シェア	地域	分野	金額	シェア
アジア	レンタルと商業サービス	6059.4	41.5	ラテンアメリカ	情報通信・ソフトと情報技術サービス	1561.0	35.8
	卸小売	2197.5	15.0		レンタルと商業サービス	991.5	22.7
	金融業	1864.6	12.8		卸小売	606.3	13.9
	製造業	1200.2	8.2		金融業	266.5	6.1
	採掘業	806.7	5.5		科学研究・技術サービス	257.0	5.9
	合計	12128.4	83.0		合計	3682.4	84.4
アフリカ	建築業	135.9	30.6	北米	製造業	214.5	21.4
	採掘業	110.2	24.8		採掘業	185.8	18.5
	製造業	55.9	12.6		金融業	142.3	14.2
	金融業	52.4	11.8		レンタルと商業サービス	106.3	10.6
	レンタルと商業サービス	24.9	5.6		情報通信・ソフトと情報技術サービス	77.9	7.8
	合計	379.4	85.4		合計	726.8	72.5
ヨーロッパ	製造業	378.0	33.1	オセアニア	採掘業	209.3	48.0
	採掘業	211.8	18.5		金融業	46.8	10.7
	金融業	172.7	15.1		レンタルと商業サービス	42.1	9.6
	レンタルと商業サービス	116.6	10.2		不動産業	37.4	8.6
	卸小売	58.3	5.1		製造業	25.0	5.7
	合計	908.3	82.0		合計	360.4	82.6

出所）中華人民共和国商務部・国家統計局・国家外匯管理局（2020）p28。

表7 企業別対外直接投資ストック：上位30社と所有形態（2018年末）

1	中国移動通信集团有限公司	国有中央企業	16	中国五穀集团有限公司	国有中央企業
2	中国石油天然気集团有限公司	国有中央企業	17	中糧集团有限公司	国有中央企業
3	中国連合網絡通信集团有限公司	国有中央企業	18	広州越秀集团有限公司	広州市政府99%
4	中国海洋石油集团有限公司	国有中央企業	19	中国国新持株（控股）有限責任公司	国有中央企業
5	招商局集团有限公司	国有独資	20	北京持株（控股）集团有限公司	北京市国有資本投資運営会社
6	中国石油化工集团有限公司	国有中央企業	21	中国交通建設集团有限公司	国有中央企業
7	中国化工集团有限公司	04年国資委認可の下統合・再編・設立	22	中国電力建設集团有限公司	国有中央企業
8	華潤（集団）有限公司	国有中央企業	23	中国民生投資株式（股份）有限公司	民営（14年国務院批准を受け、中国工商業連合会の後押しで、民営企業出資で設立）
9	中国遠洋海運集团有限公司	国有中央企業	24	海航集团有限公司	民営（政府要人と近い？）
10	中国鋁業（アルミニウム）集团有限公司	国有中央企業	25	中国長江三峡集团公司	国有中央企業
11	中国中信集团有限公司	国有独資	26	國家電力投資集团有限公司	国有中央企業
12	中国建筑集团有限公司	国有中央企業	27	中国科学院持株（控股）有限公司	中央レベル事業單位經營性国有資産管理公司
13	中国中化集团有限公司	国有中央企業	28	華為技術有限公司	民営（元解放軍技術者創業）
14	上海実業（集団）有限公司	上海市国資委全株所有	29	中国兵器工業集团有限公司	国有中央企業
15	国家電網有限公司	国有中央企業	30	天津渤海リース有限公司	天津滨海新区開発の金融重点。07年商務部批准第5期內資融資リースモデル企業

出所）中華人民共和国商務部・国家統計局・国家外匯管理局（2019）p71 及び各社 HP より作成。

81%からは大きくそのシェアを落としているものの、依然として国有部門の存在感は大きい。表7は2018年の企業別対外直接投資ストックの上位30社の所有形態を調べたものである。ほとんどが、中央政府が管轄する国有中央企業か、その傘下企業、地方政府管轄の国有企業となっている。30位以降も、交通運輸、エネルギー・資源、不動産や鉄道などの国有企業が名を連ねる。

民営企業では、中国民生投資株式（股份）有限公司が23位に入っているが、国務院の批准を受け民営企業出資で設立された企業で政府との関連は強い。海航集団有限責任公司も民営企業ではあるが、政府との密接な関係が取り沙汰される中、経営状況は悪化し、その後新型コロナウイルス感染拡大の影響も受け事実上破綻している。実質的な民間企業としては（アメリカ政府などから強い政府との関係を指摘されているものの）28位の華為技術有限公司、その他30位以下でも31位浙江吉利持株（控股）集団有限責任公司、34位青島海爾株式有限公司などの名前が見られ

るが、国有企業の存在感は圧倒的である。後で述べる請負工程においても国有企業の存在は大きく、また資金の出し手として政府や国有金融機関の役割も見逃すことはできない。

3. 対外経済協力：請負工程と労務協力

中国側統計では「対外経済協力（中国語では「合作」）」という項目があり、これは対外請負工程（中国語では「対外承包工程」。以下請負工程と表記）と対外労務協力（合作）で構成されている。対外労務協力は中国統計年鑑の説明によると労務人員を組織し、その他国・地域で、国外の企業や機関のために働く経営性活動を指すとしている。商務部から資格許可を得、外交部からビザ申請などの権限を与えられた労務協力企業が、商務部主管部門の審査を経たプロジェクトについて労働者派遣を行うものを指す。商務部は主要な労務輸入国と二国間労務協力協定を結んでおり、これら協定に基づく労務派遣もこれに入る。属地管理を実施するとして、各地方政府部門が労務輸出プロジェクトの審査や労務企業の監督を行うものとしている。

対外請負工程とは「対外請負工程管理条例」に基づき、中国企業或いはその他機関が国外の建設プロジェクトを請け負う活動と定義されており、以下11に分類される。建物建設プロジェクト、工業建設プロジェクト、製造加工施設建設プロジェクト、水利建設プロジェクト、廃水（廃棄物）処理プロジェクト、交通運輸建設プロジェクト、危険物処理プロジェクト、電力工程建設プロジェクト、石油化工プロジェクト、通信建設プロジェクト、その他である。

「対外請負工程管理条例」は2008年に国務院より公布され、2017年に修正が加えられている。ここでは中央政府レベル、地方政府レベルでの監督管理、安全管理や派遣人員の保険などに関して罰則規定が制定されている。また、国務院商務主管部門が全国の対外請負工程を管理監督し、国務院建設主管部門が建設企業を組織調整し、対外請負工程に参加させるとしている。各省・自治区・直轄市人民政府商務主管部門は当該地域の対外請負工程の管理監督に責任を負うとしている。つまり商務部がプロジェクトの管理監督を、建設部がプロジェクトを請け負う建設企業を組織、参加させることとなっており、対外請負工程で労働者を派遣する場合も派遣企業は商務部の認可を得た企業でなければならないこととなっており、請負工程自身が中国政府の管理下に置かれる形となっている。

また、中国対外請負工程商会在1988年に設立されており、中国国内の対外請負工程、労務協力、プロジェクト投資及び関連サービスを行う企業で組織され、現在1500あまりの企業が会員として参加している。職責として、業界の利益を代表し、業界の意思を表明していくとして、関連法規、産業政策、技術基準や業界発展計画の制定に関与し、政府に対して会員の意見を反映させることを標榜している。情報、コンサルティング、人材育成サービス、業界研究や分析、政府との関係構築や国際協力の促進などを行っている（中国対外承包工程商会HP）。

この対外請負工程はまさに中国企業が国外での建設プロジェクトなどを請け負う事業であり、後で述べるように中国政府が国有政策銀行などを通じて資金提供を行っており、Horn et al. (2019) が「循環融資」と呼び「隠れた債務」問題として注目している部分である。以下でその状況を詳しく見て行こう。

3.1 請負工程：地域別特徴

表8は対外請負工程の完成営業額と地域別シェアの推移を、図5は請負工程完成営業額の伸び率と地域別シェアの推移をまとめたものである。全体でみると2000年に入って以降急速な伸びを示しており、2002年以降は20%以上の伸び、2008年には前年比で39.3%の伸びを示している。その後増加速度は落ち、2010年からは10%超、2016年以降は一桁の伸びに落ち着いている。2018年には0.3%とほぼ横ばい、2019年も2.3%の伸びとなっている。2019年の新規契約件数は1万1932件、新規契約額は2602.5億ドル、完成営業額は2729億ドルであった。分野別でみると（中華人民共和国商務部・中国対外承包工程商会、2020a）、交通運輸建設が新規契約額で699億ドル、26.9%を占め、完成営業額でも471億ドル、27.2%を占める。次いで多いのが電力プロジェクト建設で、新規契約額548.9億ドル、21.1%、完成営業額で328.4億ドル、19%を占める。そのほか一般建築業務（同464.3億ドル、353.6億ドル）、石油化学、通信プロジェクト、工業建設、水利建設などが挙げられる。

対外直接投資と同様にここでもアジアでのシェアが大きく、約半分を占める。東南アジアや西・南アジアを中心に

表 8 対外請負工程地域別シェア（億ドル、%）

年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
請負工程完成営業額（億ドル）	85.2	83.8	89.0	111.9	138.4	174.7	217.6	299.9	406.4	566.1	777.1	921.7	1034.2	1166.0	1371.4	1424.1	1540.7	1594.2	1685.9	1690.4	1729.0
対アジア	52.8	57.2	52.4	51.3	50.1	46.6	42.8	45.9	50.1	51.1	51.2	46.3	49.3	46.6	47.0	45.5	44.8	48.2	52.4	53.7	56.8
対アフリカ	21.4	13.1	17.1	16.2	18.8	21.8	28.0	31.1	30.5	34.9	36.2	38.9	34.9	35.0	34.9	37.2	35.6	32.3	30.4	28.9	26.6
対ヨーロッパ	1.5	4.2	6.3	8.1	8.4	8.0	9.8	11.4	8.8	5.8	4.1	5.4	4.4	6.1	6.0	5.0	5.7	5.0	5.5	5.9	6.1
対ラテンアメリカ	0.8	2.0	3.0	3.1	4.7	4.6	6.5	6.4	7.1	5.3	4.7	6.8	7.7	9.7	9.7	9.3	10.6	9.1	7.7	7.1	6.7
対北米	1.2	1.5	2.8	5.1	1.2	1.4	2.0	4.0	2.4	1.0	1.2	1.0	1.4	0.9	0.9	1.4	1.8	1.5	1.4	1.5	0.7
対オセアニア	1.4	1.5	1.2	0.8	0.4	0.5	0.3	1.0	1.0	1.9	2.6	1.7	2.2	1.8	1.5	1.6	1.4	2.6	2.7	3.0	3.0

出所）国家統計局 HP（<http://data.stats.gov.cn/>）の「年度数据」より作成。

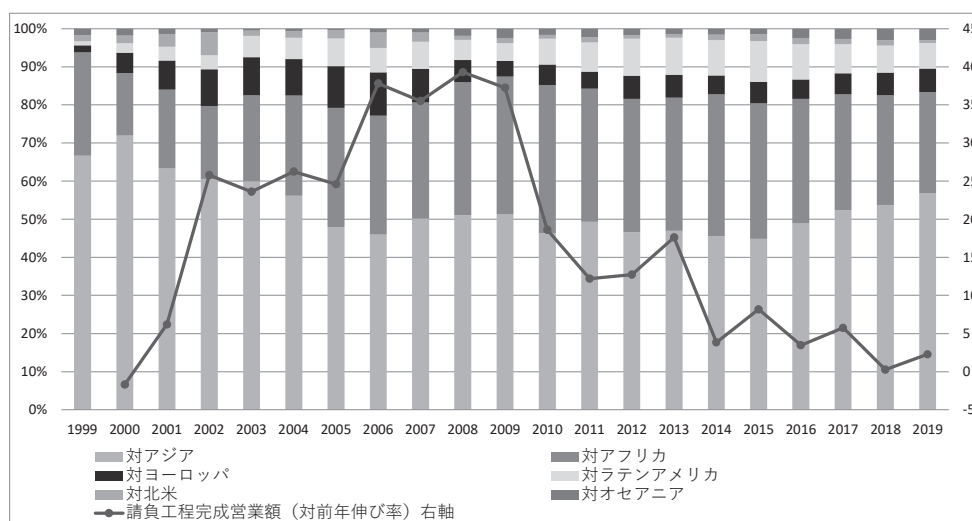


図 5 対外請負工程完成営業額の伸び率と地域別シェア（%）

出所）国家統計局 HP（<http://data.stats.gov.cn/>）の「年度数据」より作成。

交通運輸、一般建築、電力、石油化工、工業建設などが旺盛である。2019 年で見ると⁴⁾ 電力プロジェクトが増加しており、10 億ドル以上のプロジェクトが 12 件、その他では交通運輸プロジェクトが同 8 件、通信プロジェクトが 2 件、水利建設プロジェクトが 1 件などとなっている。新規契約額、完成営業額ともに大きい国として、インドネシア、バングラディッシュ、サウジアラビア、香港、マレーシア、パキスタン、アラブ首長国連邦など東南アジア、南アジア、西アジアでプロジェクトを展開している。

次いで多いのが対アフリカで、20～30%を占めている。2010 年に 38.9%までシェアを伸ばしたが、その後徐々にそのシェアは下がってきている。分野別では電力、交通運輸、一般建築でそれぞれ、46.3%、25.4%、25.9%となっている。西アフリカでの事業展開が増加していること、アフリカ各国でのプロジェクト請負市場での中国企業のシェアが 61.9%に達していると報告されているが、アフリカでの業務規模は縮小傾向である。その理由として、伝統的な現金プロジェクトの発注が減少する一方、融資プロジェクトの難度が大きくなっているといった投資資金の問題、契約条件が苛酷になっており、プロジェクト資金不足、税務や外貨支払い、為替レート変動リスクの増大、現地企業の参加が重視され競争が激化していることなどを挙げている。

次いでシェアが多いのが、ラテンアメリカで、投資主導型のプロジェクト業務が発展しているとされる。主要な領域は交通運輸、通信プロジェクト建設である。近年ラテンアメリカ地域の経済不振の影響を受け、インフラ建設市場は打撃を受けており、PPP や BOT 方式でのインフラ建設を採用するようになっており、一部企業は投資主導の M&A を通じた業務拡大を狙っている。次いでヨーロッパでは 2006 年にシェア 11.4%となって以降、徐々に割合は低下しているが、2019 年には新規契約を伸ばしており、前年比 25%増を達成している。通信プロジェクト、交通運輸、電力、石油化工の分野で契約を伸ばしており、中東欧市場では道路整備、通信、風力発電などで業務展開している。

一帯一路沿線市場での業務規模が拡大しており、2019 年は 62 か国で 6944 件のプロジェクト契約を新規に行って

いる。金額は1548.9億ドルに達し、全体の約6割、前年比で23.1%の伸びである（完成営業額979.8億ドル、56.7%、前年比9.7%の伸び）。分野別では電力と交通運輸が主要な分野で、2019年の完成営業額では電力が244.8億ドル（25%）、交通運輸が233.3億ドル（23.8%）、その他一般建築17.7%、石油化工12.5%、工業建設、製造加工施設などが続く。

一帯一路構想では中国・インドシナ半島経済回廊、中国・パキスタン経済回廊、BCIM（バングラディッシュ・中国・インド・ミャンマー）経済回廊、新ユーラシア・ランドブリッジ、中国・モンゴル・ロシア経済回廊、中国・中央アジア・西アジア経済回廊、大ユーラシア・パートナーシップ構想など多くの経済回廊や経済圏構想を打ち出し、これら沿線国に対してインフラ建設やエネルギー開発を展開している。表9は国別請負工程上位50か国を示している。パキスタン、バングラディッシュ、ラオス、ベトナム、タイ、カンボジア、ミャンマー、そしてサウジアラビアやアラブ首長国連邦等アジア沿線国、ロシア等ヨーロッパへつながる経済圏、インドネシアやフィリピン、スリランカ、インド、ケニア、エジプトなど一路にあたる海の回廊でも、沿線国の港湾整備やそれとつながる輸送インフラ整備への協力を進めている様子が見て取れる。その他オーストラリア、アフリカ地域、ラテンアメリカ等の資源国や農産物

表9 国別対外請負工程上位50か国（万ドル、2019年ランキング）

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
1	パキスタン	30577	32042	42044	35455	61473	57423	66088	90063	135568	191586	173330	210848	237277	277832	370093	424619	516289	726809	1133799	1127117	967401
2	インドネシア	2240	1196	2704	8134	14414	26303	52363	70934	121277	223671	264688	351773	345935	346415	471874	458443	481528	408870	556185	609652	870537
3	マレーシア	8793	9478	7059	12827	23308	21394	22647	43012	64985	75669	115398	130840	214546	237311	253013	310112	356227	474809	814615	796480	730343
4	香港	196653	202782	169976	213750	263732	254278	178277	175485	199401	168569	179860	159148	197255	278729	302814	372760	402744	423313	554531	592760	636979
5	アルジェリア	8962	3843	9023	21158	47176	80528	105043	168609	234031	420227	587726	494736	405255	446553	519762	633429	824061	843421	784898	752146	633548
6	サウジアラビア	3390	1588	3059	5323	3485	11634	31729	102082	127614	245371	359158	322705	435846	462231	588411	594713	701812	948175	634381	521763	620768
7	バングラディッシュ	14491	22042	34298	40024	34882	51426	60815	48495	38753	25545	33862	35500	207304	146176	87710	177854	175184	191623	314660	432206	530261
8	ラオス	8321	9077	10068	13677	10189	13284	16953	15192	15658	22530	41294	57310	98918	190523	196887	232773	321606	294729	422894	526468	520725
9	アラブ首長国連邦	2517	2638	2511	5823	13331	32170	28039	88918	140293	210954	354167	297160	193825	154369	133959	115007	153943	224637	249594	361485	512286
10	ナイジェリア	10372	5504	11145	14416	26428	48884	77435	110496	138776	161353	200352	292981	345969	499481	427352	453165	348142	261276	310383	404785	459559
11	ケニア	5345	6110	3536	3293	3126	5271	3532	8237	26540	38693	57076	88512	139053	130637	144740	169556	384569	454772	372919	435274	416763
12	イラク	4316	7876	10264	14506	12843	888	1136	5051	9783	9575	35313	67165	177328	170054	338070	489810	397661	345464	273809	255713	414119
13	ベトナム	6534	6715	9491	14700	16148	27784	27530	55202	116972	192343	237106	310961	319342	299763	359283	398439	352317	332394	287860	280167	394010
14	オーストラリア	1345	1131	2326	3703	1726	2235	1738	19926	20046	65370	112396	93323	94474	105994	125061	114742	121217	292578	337472	400216	391614
15	シンガポール	53085	65421	51104	54026	49933	65626	76758	83253	87439	132048	199893	226734	252784	288006	280991	337607	354079	375551	343707	258199	354948
16	エジプト	1508	720	1040	3022	2374	7381	27650	33752	39189	79735	116881	102372	96904	102806	92402	120177	228114	154179	204560	318959	
17	タイ	10865	8645	11499	18428	11411	16556	30099	62518	51942	48238	52682	46165	66845	107853	131931	183624	281007	293579	338380	335596	287001
18	アンカラ	827	315		408	3407	7935	30402	99478	115808	322203	486189	496407	634417	756642	745040	639843	495275	433194	669326	454319	286588
19	カンボジア	1501	1866	3527	5756	3542	6215	12312	9827	15367	35977	39782	64818	82530	117150	143077	96533	123196	165598	176373	180102	277501
20	ロシア	3322	4484	9018	9952	8671	19173	27341	41961	76151	99637	88382	143128	139797	164631	137161	115501	171440	148599	199234	234979	276681
21	フィリピン	5558	4026	6809	7348	10082	12660	17925	18898	42850	39463	56423	177258	128502	116112	124668	134928	204150	166180	188546	197248	275952
22	ザンビア	2027	3733	5447	3189	2395	10574	3273	14851	22819	21792	35361	40412	74817	123381	249050	203020	179891	179045	230749	270345	257497
23	クウェート	18750	5203	755	121	798	10298	15877	9913	8720	11307	21018	40754	65926	72217	104947	140063	128114	151314	196352	273392	257476
24	インド	2642	919	1360	5764	8485	23773	40100	110271	193955	420856	579396	525532	744166	669331	528189	253595	267458	182435	246496	231541	253864
25	エチオピア	3668	4624	8410	15656	18048	20476	18218	31666	59712	98252	119583	154966	180874	229168	355663	683203	589402	470603	552174	400179	249597
26	コンゴ民主共和国	648	242	1031	439	2257	2019	8271	16293	19172	28029	62974	62767	78418	96851	93993	144968		117896	149954	182015	244650
27	ブラジル	238	1267	2444	1382	1325	6460	24868	15539	76882	93145	111156	101997	143868	164606	188194	150443	202023	196329	185365	260900	225237
28	スリランカ	4645	5809	4761	5496	10413	9351	8926	13039	14360	38501	68669	76868	125715	153025	209186	219139	136871	147677	225245	237954	222470
29	カザフスタン	871	4418	14369	24072	21023	10914	36918	58315	104143	95943	140555	146447	124237	156766	291714	235768	234700	275779	223838	221357	198174
30	ミャンマー	19269	17848	24909	28805	37074	33120	28672	27789	43402	68278	83030	133316	144684	219811	126126	81856	189471	191713	161406	116942	186295
31	アルゼンチン	711	332	1776	1039	2249	3242	12267	4648	14196	10810	18058	10470	19279	34801	38230	50205	217332	112859	158003	159097	161327
32	ウガンダ	1485	1905	1746	1243	2032	3582	5545	7653	18976	15373	18902	15152	31578	26899	44209	111751	155063	188990	217429	214767	154038
33	ボリビア		600		13	33	225		39	359	150	111	205	29645	651	15279	32950	26524	54937	46715	68905	143034
34	カメルーン	1648	1642	1399	1270	1124	1223	1726	3527	9821	6222	12211	13308	33738	63406	114086	123886	141350	151751	189239	125210	139905
35	韓国	148	37	527	893	9101	10482	21215	32149	17618	24969	61318	9871	21088	10164	20152	39342	27393	33612	36759	40707	133503
36	マカオ	11824	9789	6411	7934	17041	21776	37280	79227	117173	87900	53413	113538	50157	46594	41845	79792	147710	181538	278641	250919	132498
37	タンザニア	3569	4700	7444	4108	5865	8654	21012	26142	26478	41688	54320	81153	98119	114610	170976	206965	141471	152409	102586	107600	128283
38	フランス	2		641	1020	4397	9256	17882	32478	32856	37861	20319	46848	86753	117932	145083	148177	184421	136049	144236	125834	127388
39	ギニア	1085	3634	4499	5546	6651	7008	7495	8193	8075	7150	7399	12759	13246	31400	42618	60925	48642	38617	61500	81987	121800
40	イスラエル	1048	672	1243	1086	786	1543	5457	6205	3393	11863	7055	149	244	3254	4934	9535	15238	23162	113073	110789	117498
41	ペルー	756	2312	1549	1587	1326	9286	6581	5275	8573	7527	18967	11071	21108	35005	36291	41608	62566	56907	59341	108553	110587
42	コートジボワール	4877	5331	1087	1127	692	1378	2582	1152	2355	1475	2083	4673	2651	9037	32876	35319	63005	63977	97663	85048	109277
43	モルディブ		1	88	79		125	791	186	362	1250	1322	825	5395	5653	1957	6866	14380	24705	47467	63923	109055
44	イラン	20012	36029	19962	38208	32844	37195	64086	74886	104122	111434	210376	186088	215792	149418	218133	222979	159048	224689	205025	231551	104580
45	アメリカ	10119	12539	23897	55940	15365	23677	40858	114181	85207	54462	83472	83607	125204	93654	89425	188912	270429	222280	223413	232447	102815
46	モンゴリア	1019	1537	3215	2428	2456	3707	9615	12703	10100	10012	32187	38780	22824	29505	78628	81471	118750	133231	110875	80422	100144
47	ベネズエラ	47	3451	5706	15811	8657	18838	36868	53284	67022	77418	92847	347961	358147	515259	596708	500509	494205	369534	332612	181665	96254
48	ブルネイ	1673	955	220	35	296	934	908	530	66	1953	3843	4377	6257	8766	3822	8653	54793	71016	137187	95842	
49	メキシコ	10	1369	880	604	24756	16479	38006	40801	43324	52329	16557	39047	36620	45626	48552	55670	90219	125078	74962	55387	90731
50	エクアドル	713	134	149	1039	4836	4244	3394	4600	15113	10754	22247	21886	53853	160815	202298	240342	328837	286223	212748	123717	89466

出所）国家統計局 HP（<http://data.stats.gov.cn/>）の「年度データ」より作成。

輸入国での開発、先進国においてもアメリカやフランスで業務を伸ばしてきている。資源・エネルギーの確保や、物流の円滑化、安全保障上の問題からの戦略とともに、外需依存型からの脱却を図りつつも、欧米以外の市場へと経済圏を拡大し、市場を確保する狙いがあると考えられる。

また後でも述べるように、一帯一路イニシアティブと国内の産業構造調整の推進は密接に関係しており、中国政府は「国際生産能力協力」を掲げ、国内のサプライサイド（供給側）改革を推し進めるために国内企業が積極的に一帯一路建設に参加することを求めている。例えば2017年末で中国は44の国で99か所の海外経貿協力（合作）区を建設しており、累積投資額307億ドル、入居企業は4364社、現地における就業創出は25.8万人に及ぶとしている（中華人民共和國商務部・中国対外承包工程商会、2018）。当該地域の産業空白を埋めるだけでなく、中国国内の鉄、有色金属、建材、化工、工程機械などの産業チェーンのグローバル展開を支えるとしており、紡織、靴製造、物流、農産物加工のグローバル展開を支えるなど、国内の生産過剰問題緩和、経済構造調整への貢献が期待されている。

3.2 労働者派遣と国内就業問題

改革開放以降、労働集約型産業を中心に輸出主導型で発展してきた中国であるが、鉄鋼業を中心とした生産過剰問題が顕在化し、貿易摩擦の激化、特に米中経済摩擦が激化する中で、内需拡大型の経済構造調整が望まれて久しい。賃金の上昇による労働集約型産業の国外移転が進んでおり、生産年齢人口が減少局面に入ったなか、産業構造の高度化、生産過剰問題の解決、生産性の向上、自主イノベーションの促進などが目指されている。一方で、国内における地域不均衡発展の問題、世界に目を転じれば保護主義や反グローバリズムの台頭等先行き不透明な要因は多い。そこに加えて新型コロナウイルスの感染拡大は、世界経済を直撃し、中国はいち早く感染を抑え込み経済回復基調を示しているとはいえ、今後も経済運営には難しいかじ取りが迫られる。

就業者数の状況を見てみると、2019年、GDPの構成は第一次産業：第二次産業：第三次産業でそれぞれ7.1%：39.0%：53.9%となっているが、就業者比率では25.1%：27.5%：47.4%と第一次産業比率が高く、余剰労働力が滞留していると考えられる。生産年齢人口の減少が懸念されつつも、今後も産業間の労働移動、余剰労働力の就業を促進するなど、労働市場の整備が求められる。『中国対外労働合作発展報告2019 - 2020』によると、第14次五か年計画（2021～2025年）期末に中国の生産年齢人口は2020年より約3000万人減少して9.7億人になるが、新たに労働市場に参入する労働力は1400万人規模を維持するとし、出稼ぎ農民工の規模も1.7億人、地元にとどまる農民工も1億人規模を維持すると予想している。成長スピードが鈍化し、世界経済の先行きも不透明な中で、就業圧力は依然として高い。対外経済戦略の背景には生産過剰問題とともに、こういった労働問題も影響していると考えられ、労務協力は重要な政策の一つであると言える。また貧困対策としての貢献にも期待が寄せられる。貧困地域については、国家級貧困県及び省級貧困県からの労務協力派遣人員は13.6万人で、アジアへの派遣が多いが、その中でも日本が約3分の1を占めている。

図6は請負工程と労務協力による労働派遣年末在外人数の推移である。労働派遣者数は年々伸びており、労務協力による年末在外労働者数は2015年に61.8万人、その後横ばい状態になっている。請負工程に伴う派遣は急速に増加し、2010年に37.7万人に達し、その後若干の増減を繰り返しながら横ばい状態である。2019年末で各種在外労務人員は99.2万人（請負工程37.8万人、労務協力62.4万人）となっている。

地域別でみると⁵⁾、アジア地域が圧倒的で、2019年末各種在外労務人員は71.1万人で総数の71.7%を占める。その他アフリカ地域では18.3万人（18.4%）、ヨーロッパ、ラテンアメリカ、オセアニア、北アメリカ地域が合わせて9.8万人（9.8%）となっている。国別では、日本、マカオ、シンガポール、香港、アルジェリア、サウジアラビア、インドネシア、ラオス、アンカラ、マレーシアが多く、期末在外労務人員は60.5万人、全体の6割を占める。そのうち、日本やマカオ、シンガポール、香港は労務協力項目での派遣が主で、アルジェリアやサウジアラビア、インドネシア、ラオス、マレーシアは請負工程での派遣人員が主となっており、比較的先進地域へは労務協約による労働者派遣、途上地域へは建設プロジェクトのための労働者派遣という特徴が見て取れる。

産業別では、建築業と製造業、交通運輸業が多く、これらで71.9万人、72.5%を占める。中でも建築業が多く、期末在外労務人員が42.6万人と全体の42.9%を占めているが、2019年は若干減少が見られ、交通運輸業が増加、製造

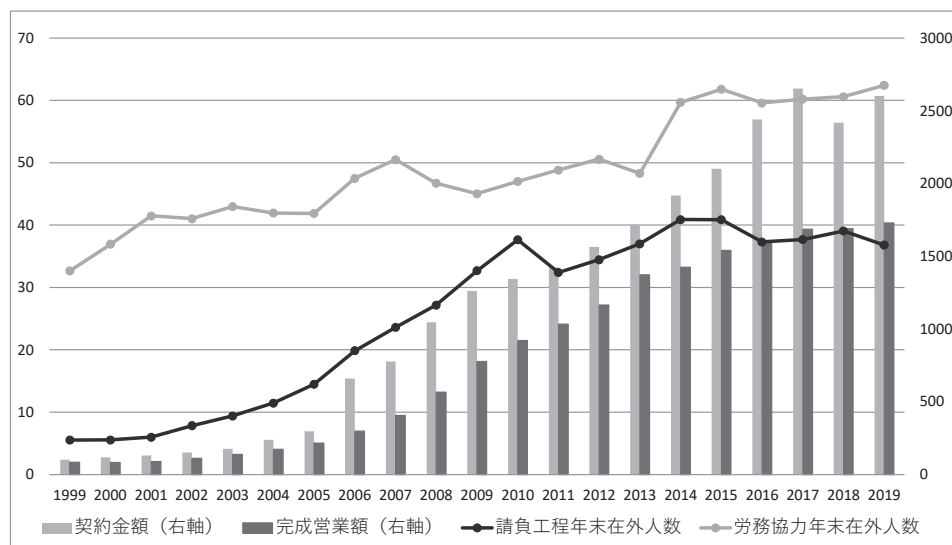


図6 請負工程と労務協力による労働派遣年末在外人数（億ドル・万人）
出所）国家統計局 HP（<http://data.stats.gov.cn/>）の「年度数据」より作成。

業や宿泊・飲食業も増加している。その他、計算機サービス・ソフト産業、科学教育文化衛生体育業その他で若干の減少がみられる。最も多い建築業はアジア地域が58.3%と大半を占め、次いでアフリカ地域が34.3%と、これら二地域が9割以上を占める。製造業（15.9万人）では、繊維アパレルが1.75万人、電子業1.39万人、機械加工業が1.98万人となっており、アジア地域に15.3万人とほとんどが派遣され、アフリカ地域が0.4万人となっている。次いで多い交通運輸（13.5万人）では、船員が12.3万人で、アジアへの派遣が9.4万人となっている。その他、ホテル・飲食業（6万人）でもアジア地域が5.4万人、農林牧漁業（5.4万人）のうち漁船舶員2.3万人、農業1.4万人、これも主にアジア地域に派遣されており、労務輸出についてはアジア地域が中心となっている。労働者派遣による直接的な就業機会の創出と、協力地域の経済発展促進による需要の創出及び国内産業への波及効果による間接的就业機会の創出といった効果が期待される。

3.3 国有企業の存在

先述の対外請負工程発展報告によると、大型プロジェクトの契約が増加している。2019年で5000万ドル以上の新契約プロジェクトが894件、計2195.1億ドルで新規契約総額の84.3%を占めている。その中でも1億ドルを超えるプロジェクトは506件で、大型で総合的なプロジェクトの増加を強調している。特に石油化学、地下鉄、鉄道、発電所項目が顕著である。ケニアやバングラディッシュ、インドネシア、スリランカ、ロシアなどでの鉄道や高速鉄道、地下鉄建設プロジェクト、スリランカ港湾整備、パキスタン高速道路、アルジェリア新空港、エジプト新首都中央ビジネス地区建設などのプロジェクトの成果が挙げられている。

発展報告ではその年の新契約10大プロジェクトと請負会社が報告されているが、表10はそれらプロジェクトと請負会社、その親会社等を整理したものである。全てを中央政府の国有資産監督管理委員会が管轄する国有中央企業及びその関連会社が受注していることがわかる。2019年の状況を見ても、ロシア、コロンビア、バングラディッシュ、ナイジェリア、ミャンマー、イラン、マレーシア、サウジアラビアなどでの化学工業総合開発、鉄道・地下鉄や発電所、橋梁建設、港湾整備などのプロジェクトが挙げられているが、表10で挙げられている中国港湾工程有限責任公司、中国能源建設集団が受注するとともに、中国化学工程第七建設有限公司（親会社は国有中央企業の中国化学工程集团有限公司。以下同様）、中国水電建設集団国際工程有限公司（中国電力建設集团有限公司⁶⁾：国有中央企業）、中国鉄建国際集团有限公司（中国鉄道建築集团有限公司：国有中央企業）、中興通訊株式有限公司（通称ZTE：民間）、中国電建集団山東電力建設有限公司（中国電力建設集团有限公司：国有中央企業）、北方国际合作株式有限公司（中国北方工業有限公司⁷⁾：国有企業）が受注している。その他、新規契約額と完成営業額で上位100社をリストアップし

表 10 2017 年対外請負工程新契約 10 大プロジェクト

	国	請負プロジェクト	請負会社	親会社等
1	マレーシア	東部沿海鉄道一期工程設計施工 請負プロジェクト	中国交通建設株式 有限公司	中国交通建設集团有限公司 (国有中央企業)
2	インドネシア	Meikarta新都市開発 プロジェクト	中国建筑集团有限公司 (国有中央企業)	
3	香港	総合廃棄物管理施設第一期 プロジェクト	中国港湾工程 有限責任公司	中国交通建設集团有限公司 (国有中央企業)
4	ケニア	ナワサ-キスム鉄道 プロジェクト	中国路橋工程有限公司	中国交通建設集团有限公司 (国有中央企業)
5	ロシア	アムール天然ガス処理工場建設 プロジェクト	中国石油工程建設 有限公司	中国石油天然気集团有限公司 (国有中央企業)
6	ナイジェリア	モンベラ3050兆W水力発電所 プロジェクト	中国水電建設集團 國際工程有限公司	中国電力建設集团有限公司 (国有中央企業)
7	ベトナム	沿海二期石炭火力発電所 プロジェクト	中国華電科工集團 有限公司	中国華電集团有限公司 (国有中央企業)
8	ラオス	中国-ラオス鉄道 ポーテン-ビエンチャン プロジェクト	中国中鉄株式有限公司	中国鉄道建築有限公司 (国有中央企業)
9	ナイジェリア	アブジャ都市交通プロジェクト	中国土木工程集團 有限公司	中国鉄建株式有限公司 (国有中央企業)
10	ヨルダン	アタラート・シェールオイル 発電所 E P C プロジェクト	中国能源建設集團 広東火電工程有限公司	中国能源建設集團 (国有中央企業)

出所) 中華人民共和國商務部・中国対外承包工程商会 (2018) p7 及び各社 HP より作成。

ているが、民間では華為技術有限公司、中興通訊株式有限公司がランクインしているものの、それ以外は国有中央企業や国有企業、その関連企業がずらりと並ぶ。

ENR (Engineering News-Record) が毎年発表している「Top 250 International Contractors」に中国企業 74 社がランクインしており、そのうち 10 社が 50 位以内に入っている。4 位に中国交通建設集团有限公司、7 位に中国電力建設集团有限公司、8 位に中国建筑株式有限公司 (国有中央企業) が入っており、12 位と 13 位に中国鉄道建築有限公司と中国中鉄株式有限公司 (2017 年に中国鉄路工程集团有限公司に改名。国有中央企業)、15 位に中国能源建設集团有限公司、22 位に中国化学工程集团有限公司、25 位に中国機械工業集团有限公司、34 位に中国石油集團工程株式有限公司 (中国石油天然ガス集团有限公司: 国有中央企業傘下)、41 位に中国冶金科工集团有限公司 (中国五鉞集团有限公司: 国有中央企業傘下) など、それ以下でも国有中央企業やその傘下企業が目立つ。『中国対外請負工程發展報告 2019-2020』によれば、トップ 250 にランクインした中国企業 74 社の 2019 年の営業額は 1200.05 億ドルで、トップ 250 社全体の営業額の 25.4% を占めている。国際的な建設プロジェクトの請負において中国企業のプレゼンスの高さが如実に表れていると言えよう。

同じく前掲の対外請負工程發展報告によると、地域市場別の業務トップ 10 に、アフリカ市場では中国交通建設集团有限公司、中国電力建設集团有限公司、中国鉄路工程集团有限公司、中国鉄道建築集团有限公司、中国建筑集团有限公司、中国機械工業集团有限公司の 6 社が、アジア市場では中国交通建設集团有限公司、中国建筑集团有限公司、中国電力建設集团有限公司、中国鉄路工程集团有限公司の 4 社が、中東市場では、中国電力建設集团有限公司、中国建筑集团有限公司、中国能源建設集团有限公司の 3 社がランクインしている。いずれも国務院国有資産監督管理委員会が管理する国有中央企業である。

4. 資金の出し手：国有政策銀行、国有投資機関

対外直接投資、対外請負工程いずれにおいても国有企業の存在が大きいことは前述のとおりであるが、次にその資金の出し手を見て行こう。特に請負工程においては途上国や新興国の経済発展援助のための貸付が実施されており、前述のように近年一帯一路沿線国での業務展開が拡大している。

例えば、2017年に開催された第1回一帯一路国際協力サミットでは、インフラ建設、産業投資、金融協力を更に促進、強化していくとし、シルクロード基金を通じて、国家開発銀行、輸出入銀行等から数千億元超の資金支援を行うとした。各経済回廊や経済圏構想、海洋拠点など関連発展戦略と併せて、多国間国際協力を推進するとしており、これを対外請負工程にも発展の大きなチャンスと捉えている。国家開発銀行は、一帯一路インフラ専門貸付（1000億元）、一帯一路生産能力協力専門貸付（1000億元）、一帯一路金融協力専門貸付（500億元）を、中国輸出入銀行は一帯一路専門貸付（1000億元）、一帯一路インフラ専門貸付（300億元）を用意し、各国輸出入銀行との協力強化も上げている。その他、中国輸出信用保険公司是各国同業機関との協力強化、国家发展改革委員会は中露地区協力投資基金設立（総規模100億元）により中国東北部とロシアとの協力強化を掲げた。シルクロード基金では1000億元を増資し、2017年末までで17プロジェクト、70億ドルの投資を承認した。上海協力組織では、ウズベキスタン国家対外経済活動銀行との協力を掲げ、その他、金融機関の人民元海外基金業務展開を促進し、その規模を3000億元とするなど、政策銀行、基金を通じて国をあげて一帯一路戦略に取り組む姿勢を鮮明にしている。

2019年には第2回サミットが開催されたが、国家发展改革委員会や財政部、商務部、外交部が協力強化に向け国際機関や各国機関と協定を結ぶほか、国家開発銀行、輸出入銀行も各機関との協定を締結している。2017年の成果に加え今回は、沿線国以外にも国連アフリカ経済委員会やアジア太平洋経済委員会など国際機関、日本も含む第三国との協力関係を強化し、多国間協力を強化している点が注目される。また金融関連では、財政部とAIIBがともにADBやラテンアメリカ開発銀行、欧州復興開発銀行、欧州投資銀行、米州開発銀行、国際農業発展基金、世界銀行などと開発融資協力センターを設立するとしている。

このような一帯一路をはじめとした中国の対外経済戦略展開への資金の出し手としての役割を担う国有政策銀行について更に見ていこう。まず、中国輸出入銀行は対外経済協力貸付を実行し、海外独立法人資格の金融機関、企業、プロジェクト企業、外国政府から権限を受けた機関、一帯一路、走出去戦略、人民元国際化、国際生産能力・設備製造業協力、金融協力、中国経済・金融の国際影響力拡大に資するものに対し、人民元、外貨での貸付を実行しており、申請条件に、借入人及び発起人所在国の政治経済状況、中国側輸出企業の推薦状、元利返済担保を求めている。対外請負工程貸付については、借入人は中国、海外含むとしているが、中国国産設備や材料、技術、労務、管理、設計等関連サービスも含めた輸出額が契約送金額の15%以上、海外借入人国の経済・政治の安定、信用格付け基準、担保などを条件として挙げており、Horn et al. (2019)の指摘の通り、中国側の利益確保やリスク回避を意識している点が窺える。また、「両優」貸付として、中国海外援助優遇貸付、優遇輸出バイヤーズ・クレジットを提供し、株式投資業務においても、域内外の株式投資業務の管理、域内外の株式投資基金（公司）の設立・投資参加・管理、对被投資機関のリスク管理、評価、運営管理、指導等の投資関連業務をサービスとして提供し、投資機関の代表として株主大会、取締役会、幹事会等に参加するとしている。その他、投資・融資連動業務として、融資＋株式投資、融資＋担保、融資＋株式投資＋担保などプロジェクト資金を多方面から支援するとし、コンサル業務を提供している。

中国は経済協力を実施するうえで多くの基金を設立しているが、輸出入銀行が支配株主として参加している基金として、中国-ASEAN投資協力基金、中国-CEE投資協力基金（1期・2期）、中国-ヨーロッパ-アジア経済協力基金、中国-ラテンアメリカ協力基金、中国-カナダ大自然資源投資協力基金、中日省エネ環境基金、株式参加基金として、シルクロード基金、中国-アフリカ産能協力基金、国家融資担保基金、区域信用担保と投資基金などがあり（中国輸出入銀行HP）、直接の海外融資・投資支援だけでなく基金を通じて海外戦略への資金支援を行っている。

その他国家外貨管理局は、為替管理とともに、外貨資産の経営管理、関連する国際金融活動への関与を高めるとしており、国家開発銀行は国内の開発戦略、地域発展、都市建設、貧困対策などへの支援のほか、一帯一路、走出去戦略に沿った重大開発プロジェクトの支援を行っており、2005年以降中国企業の対外投資協力を積極的に支援し、途



上国、先進国と二国間、多国間協力を拡大している。2015 年末で国際業務は 115 の国地域、貸付残高 2867 億ドル（全体貸付残高の 4 分の 1。うち外貨貸付 2760 億ドル、人民元貸付 690 億元）に上る。国家開発銀行は、香港に支店、その他 5 代表所、50 あまりの海外業務ネットワークを有しており、企業融資、プロジェクト融資、政府間協力、金融協力を行い、貸付業務での各融資だけでなく、株式投資商品やメザニン投資商品を提供、その他中間業務を行っている（国家開発銀行 HP）。投資業務では後で述べるように傘下の国開金融や各基金を通じて、対外直接投資や、経済協力に関与している。外貨管理局、国家開発銀行（国開金融等関連会社を含む）も基金への参加を行っており、両機関ともにシルクロード基金、国家開発銀行は更に中国 - アフリカ発展基金、中国 - フランス基金等の設立や運営に関わっている（シルクロード基金、国家開発銀行 HP）。

図 7 は中国政府機関と各金融機関、投資企業、基金の関係図を示したものである。まだ明らかにできていない部分も多いが、国務院とその組織である国家発展改革委員会指導のもと財政部、商務部、外交部等政府機関、及びその管理監督下の政策銀行や関連企業、投資企業グループが、積極的に関与し、投資・融資活動、基金設立などを行っている。またこうした投資会社や政策銀行は、主要国際業務を行う部署や関連会社を香港で設立しており、例えば国家開発銀行は国務院の批准を経て 2009 年に国開金融有限責任公司（国開金融）を設立しており、国内企業の走出去戦略を後押しし、海外投資業務を積極的に推進、主に普通株投資とメザニン投資を担っている。2011 年に海外プラットフォームとして国開国際持株有限公司（国開国際）を全額出資で設立し、国開国際投資有限公司と中国進城鎮発展有限公司という香港上場 2 社の株式（支配株）保有しており、それぞれが海外株式投資と新型都市化（城鎮化）業務の重要な役割を担っている。

また、CITIC グループ（中信集団）は 1979 年に鄧小平指導の下設立され、その後体制改革などを経て、2011 年に中国中信集团有限公司（中信集団）となり、あわせて中国中信株式（股份）有限公司（中信株式）を設立、その後中信株式の株式 100% を香港上場の中信泰富に注入し、名前を中信株式へ変更、中信集団はその中信株式の 58% の株式を保有しており（付表 1 参照）、香港市場での資金調達や投資活動を積極的に行っていることが窺える。世界最大のソブリン・ウエルネス・ファンドと言われる中国投資有限公司は、子会社として、中投国際有限公司（中投国際）、中投海外直接投資有限責任公司（中投海外。主に長期資産投資を担っており、直接投資と二国間基金管理を行う）を持っており、中投国際は対外投資と管理業務を専門に行っているが、傘下に中投国際（香港）有限公司を持ち、グローバル投資を担っている。

直接投資、請負工程いずれにおいても香港の存在が圧倒的に大きいことは上述のとおりであるが、こういった企業を通じた投融资活動が行われているものと考えられる。香港が中国にとって依然として重要な金融市場であり、政府との関係が強い投融资機関がこの市場を積極的に活用し、対外経済戦略を展開していると言える。

おわりに

Horn et.al. (2019) は中国の貸付け、特に途上国に対する貸付けの不透明さを指摘し、市場のソブリン債への価格決定やリスク評価をゆがめるとして問題視している。また中国の融資が不透明な一因として「循環融資」を指摘しており、その際中国政府機関や関連企業、国有企業が存在があることを示唆した。オフショアセンターを通じての貸付けについてもつかみ切れていないとし、その中で、世界で最もリスクな債務国への融資がつかみ切れていない点を問題視した。本論文では、中国の対外直接投資と「循環融資」と彼らが呼んでいる部分に相当するであろう対外請負工程について、中国側統計をもとにその状況を明らかにした。加えて、まだ不透明な部分は残されるが、国有企業や政策金融機関のプレゼンスの高さ、また政府が設立した投融资機関が関連会社や基金を通じて対外戦略を展開している姿の一端を明らかにすることができた。中国はこれら国有政策銀行や投資機関、プロジェクトを引き受ける国有企業を梃に、安全保障や地政学的戦略とともに、国内経済問題、つまり経済構造調整と過剰生産問題、市場の確保、労働問題などを解決するべく、対外戦略を推し進めている。

「債務の罠」とも呼ばれ、途上国の対中国債務の負担が重いことに懸念が寄せられ、特に新型コロナウイルス感染拡大に伴い世界経済が苦境に陥る中、財政基盤が脆弱な開発途上国で返済困難な国が続出する可能性が心配されてい

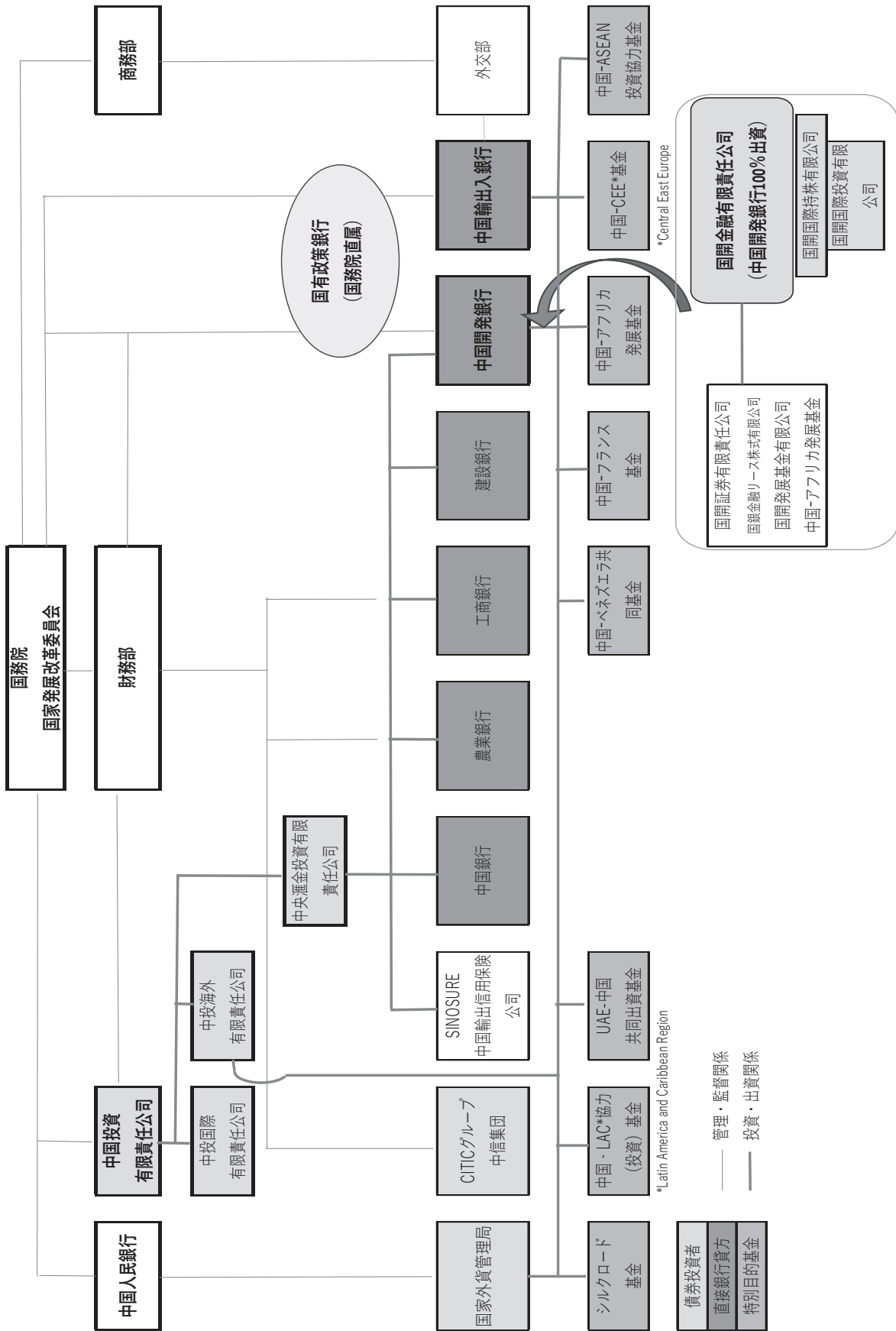


図7 中国政府と各金融機関、基金関係図

出所) Horn et al. (2019) p62 の FigureA4 をもとに各機関 HP などから加筆、作成。

る。上述のように中国はリスク回避のために様々な付帯条項を融資条件に盛り込んでおり、返済国は返済猶予を言い出しにくい状態にある。また輸出入銀行や国家開発銀行、国有企業を通じた投融资と経済開発を民間活動と位置づけており、これらが公的融資の返済猶予の枠組み入るのか議論が続いている。今後中国が返済困難な国に対しどのような対応をとっていくのか注目される。AIIB 設立後にも議論されたことであるが、中国自身の対外直接投資や融資、途上国支援の経験やノウハウが十分でない点も指摘されており、2019 年第 2 回一帯一路国際協力サミットでは、多国間、及び第三国や国際機関との協力が意識されている点から、中国もこのことを念頭に対外戦略を修正してくるものと考えられる。しかしながら、アメリカを中心とする経済摩擦が今後も続くと考えられ、中国国内でも過剰生産や労働問題などの経済構造調整や企業の国際競争力強化が求められる中、積極的な対外直接投資や対外経済協力の推進は今後も続くと考えられる。

上述のように、中国の対外直接投資や貸付についてはまだまだ不透明な点もあり、本論文でも明らかにし切れていない点も多い。地方政府でも積極的な対外経済協力や支援を行っており、本論文ではこの点をカバーしきれなかった。また中国投資有限責任公司や中信集団、国家開発銀行、輸出入銀行の対外投資・融資活動、及びそれら傘下企業の具体的な活動も明らかにできていない。今後更にこういった点でも分析を試み、実態を明らかにするとともに、中国の対外経済戦略の今後の行方を考察したい。

注

- 1) 2018 年現在、40 以上の国の中央銀行とスワップ協定を保持。引出権は 5500 億ドル。2013 年以降、パキスタン、アルゼンチン、モンゴル、ロシアが利用。アルゼンチンが 105 億ドルを引き出しており、2018 年にスワップ協定枠を拡大、債務をさらに増やしている。
- 2) 2020 年 12 月 17 日までに中国は 138 の国、31 の国際機関と 202 の一帯一路協力文書を締結している（一帯一路網 HP）。沿線国としては、モンゴル、ASEAN10 か国（シンガポール、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ブルネイ、フィリピン）、西アジア 18 か国（イラン、イラク、トルコ、シリア、ヨルダン、レバノン、イスラエル、パキスタン、サウジアラビア、イエメン、オマーン、アラブ首長国連邦、カタール、クウェート、バーレーン、ギリシャ、キプロス、エジプト領シナイ半島）、南アジア 8 か国（インド、パキスタン、バングラディッシュ、アフガニスタン、スリランカ、モルディブ、ネパール、ブータン）、中央アジア 5 か国（カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、キルギスタン）、独立国家共同体 7 か国（ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、グルジア、アゼルバイジャン、アルメニア、モルドバ）、中東欧 16 か国（ポーランド、リトアニア、エストニア、ラトビア、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロ、セルビア、ルーマニア、ブルガリア、北マケドニア、アルバニア）等 65 か国が挙げられる。
- 3) 対外直接投資企業とは国内投資者が 10% 以上の株式、投票権を、あるいはその他等価利益を直接所有あるいはコントロールする国外企業を指している。
- 4) 以下、2019 年のプロジェクトの状況や金額は中華人民共和國商務部・中国対外承包工程商会（2020a）を参照した。
- 5) 以下地域別、国別、産業別のデータについては、中華人民共和國商務部・中国対外承包工程商会（2020c）p9～p11 を参照した。
- 6) 中国水利水電建設集团公司、中国水電工程顧問集团公司、国家电网公司、中国南方電網有限責任公司所属の電力測量設計・工程・設備製造企業などを再編合併して設立。
- 7) 1980 年に中国兵器工業集团公司（国有中央企業）と中国兵器裝備集团公司（国有企業）が 1 対 1 の比率で出資して設立。北方國際は主に電力プロジェクトを担当。

参考文献

- Sebastian Horn, Carmen M. Reinhart, Christoph Trebesch, "CHINA'S OVERSEAS LENDING", NBER Working Paper 26050 (<http://www.nber.org/papers/w26050>), July 2019
- 国家外匯管理局（2019）『中国外匯管理局 2018 年報』<http://www.safe.gov.cn/safe/file/file/20190728/108d3e1d09ac4d52b99685e6aaa9c222.pdf?n=E5%9B%BD%E5%AE%B6%E5%A4%96%E6%B1%87%E7%AE%A1%E7%90%86%E5%B1%80%E5%B9%B4%E6%8A%A52018>（2020 年 12 月 30 日最終アクセス）
- 国家外匯管理局 HP「国際投資頭寸表」<https://www.safe.gov.cn/safe/2019/0627/13520.html>（2020 年 12 月 17 日最終アクセス）
- 国家統計局 HP「年度数据」<https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>（2020 年 12 月 27 日最終アクセス）
- 国家統計局編（2020）『中国統計年鑑 2020』<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2020/indexch.htm>（2020 年 12 月 27 日最終アクセス）
- 中華人民共和國商務部（2019）『2018 年度中国対外投資發展報告』<http://images.mofcom.gov.cn/fec/201901/20190128155348158.pdf>（2020



年12月24日最終アクセス)

中華人民共和国商務部・国家統計局・国家外匯管理局 (2019)『2018年度中国対外直接投資統計広報』<http://fec.mofcom.gov.cn/article/tjsj/tjgb/201910/20191002907954.shtml> (2021年1月7日最終アクセス)

中華人民共和国商務部・国家統計局・国家外匯管理局 (2020)『2019年度中国対外直接投資統計広報』<http://images.mofcom.gov.cn/hzs/202010/20201029172027652.pdf> (2020年12月19日最終アクセス)

中華人民共和国商務部・中国対外承包工程商会 (2018)『中国対外承包工程發展報告 2017-2018』<https://www.chinca.org/CICA/DROCEI/TP/19030614463611> (2020年1月10日最終アクセス)

中華人民共和国商務部・中国対外承包工程商会 (2019)『中国対外承包工程發展報告 2018-2019』<https://www.chinca.org/CICA/DROCEI/TP/20120409085711> (2020年12月26日最終アクセス)

中華人民共和国商務部・中国対外承包工程商会 (2020a)『中国対外承包工程發展報告 2019-2020』<https://www.chinca.org/CICA/DROCEI/TP/20120311031411> (2020年12月26日最終アクセス)

中華人民共和国商務部・中国対外承包工程商会 (2020b)『中国対外承包工程国別(地区)市場報告 2019-2020』<https://www.chinca.org/CICA/DROCEI/TP/20120311090511> (2020年12月26日最終アクセス)

中華人民共和国商務部・中国対外承包工程商会 (2020c)『中国対外労働合作發展報告 2019-2020』<http://images.mofcom.gov.cn/fec/202011/2020110910333170.pdf> (2020年12月27日最終アクセス)

中国対外承包工程商会・中国出口信用保険公司 (2019)『“一带一路”国家 基礎施設發展指数報告 2019』<https://www.chinca.org/upload/file/20190529/bridi2019cn.pdf> (2021年1月5日最終アクセス)

日本経済新聞電子版「途上国救済に中国の壁 G20『隠れ融資』切り込めず」2020年10月15日 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO6504038015102020EE8000> (2020年12月30日最終アクセス)

〔参照 HP〕

国家開発銀行 HP <http://www.cdb.com.cn/>

第2届“一带一路”國際合作高峰論壇 HP <http://www.beltandroadforum.org/>

中国一带一路網 HP <https://www.yidaiyilu.gov.cn/>

中国進出口銀行 HP <http://www.eximbank.gov.cn/>

中国対外承包工程商会 HP <https://www.chinca.org/>

中国投資有限責任公司 HP <http://www.china-inv.cn/>

中信集団 HP <https://www.group.citic/>

その他各企業・基金 HP も参照した。

(たかや かずこ 立命館大学経済学部)

付表1 各金融機関、基金の概要と特徴

名称	設立時期	設立主体/所有/幹部	業務・特徴	概要
中国投資 中央匯金投資 有限責任公司	2007年 9月	財政部 人民銀行 外債管理局 商務部 国家發展改革委員会	ソブリン・ウエルネ ス・ファンド	2007年外貨資金の多元的投資を行うため北京に設立（中投公司）。子会社として中投国際有限公司（中投国際）、中投海外直接投資有限責任公司（中投海外）、中央匯金投資有限責任公司（中央匯金）を持つ。中国財政部が国債発行により資金を集め設立。登記資本は2000億ドル。世界最大のソブリン・ウエルス・ファンドの一つ。海外ポートフォリオ投資を主とし、長期投資収益最大化を図る。10人の取締役のうち、5人の非執行取締役が財政部、人民銀行、外債管理局、商務部、国家發展改革委員会からの派遣。2011年に中投国際、2015年に中投海外を設立。中投国際は株式・債券投資、ヘッジファンドや不動産への投資を主とし、中投海外は直接投資と多国間・二国間基金管理を主としている。
中央匯金投資 有限責任公司	2001年 12月	国有独資⇒財政部に より中投公司傘下 へ	重点金融機関に出資 國務院から取締役等の 派遣	国家出資の国有独資公司として、2001年12月に設立（中央匯金公司）。国有商業銀行等重点金融機関の出資人としての権利と義務を国を代表して行使。20017年9月財政部は特別国債を発行し、中国人民銀行から中央匯金公司の株式全てを買い取り、それを中国投資有限責任公司に対する出資の一部として、中投公司に注入。中央匯金公司の重要な株主としての職責は國務院が行使。董事会、監事会を國務院が任命。2018年末現在、中央匯金公司が支配的に株式を保有する、或いは株式を保有しているのは、国家開發銀行、中国工商銀行、中国農業銀行、中国銀行、中国建設銀行、中国光大集团、中国光大銀行、中国輸出信用保険公司、中国再保険（集团）株式有限公同、新華人寿保險、中国建設投資有限責任公司、中国銀河金融持株有限公司、申万宏源集团、中国国債金融株式有限公司、中信建設証券有限責任公司、建設中信資産管理有限責任公司、国泰君安投資管理株式有限公司等。
CITICグループ 中信集团	1979年 (2002年)	国有独資	投資機構	元中国国際信託投資公司、鄧小平の支持のもと宋毅仁が1979年に設立。経済改革と対外開放の窓口として重要な役割を担う。2002年に体制改革により中国中信集团公司へ、国家よりライセンスを受けた投資機構となる。2011年体制改革により国有独資公司となり、中国中信集团有限公司（中信集团）へ。合わせて中国中信（股份）株式有限公司（中信股份）を設立。2014年8月に中信集团は中国股份の株式100%を香港で上場している子会社の中信泰富に注入、名前を中信股份へ。中信集团は中信股份の58%の株式を保有。業務としては金融（銀行、証券、信託、保険、その他）、実業（資源・エネルギー、製造業、プロジェクト請負、不動産、その他）に大きく分けられる。
国開金融 有限責任公司	2009年 8月	国家開發銀行 全額出資	中国のグローバル戦略 を担う	2009年8月設立。國務院の批准を経て国家開發銀行全額出資で設立。登記資本金606億人民元。主要な業務は投資と投資管理業務。2017年末、総資産1362億元、管理資産2800億元、累計投資約580項目、累計対外投資2680億元。中国と国家開發銀行のグローバル化戦略のために設立され、国内企業の「走出去」を支援し、海外投資業務を積極的に推進。2011年には香港に海外プラットフォームとして国開国際持株有限公司（国開国際）を全額出資で設立。国開国際は国開国際投資有限公司、中国新城鎮發展有限公司の香港上場2社の株式を保有（支配株）、海外株式投資と新型都市化（城鎮化）業務の重要なプラットフォーム。国開金融の海外投資類型は主に普通株式投資とメザニン投資。中国登録資本額最大の人民元投資機関。

シルクロード 基金	2014年 北京	外貨管理局、中投公 司、国開金融、中国 輸出入銀行が出資	一帯一路戦略推進	2014年11月に習近平主席がAPEC会議で正式設立宣言。一帯一路戦略推進の重要な措置。基金規模は400億ドル + 1000億人民元。国家外貨管理局、中国投資公司、国家開発銀行（国開金融）、中国輸出入銀行が共同出資し設 立。主に一帯一路沿線のインフラ、資源開発、産業協力、金融協力の領域に投資。
中国 - LAC協力 (投資) 基金	2016年 北京	中国輸出入銀行	中南米地域開発	LACはLatin America and Caribbean region。2014年7月習近平国家主席がブラジル訪問時に50億ドルを出資し て基金設立を表明。2015年4月に国務院が規模を100億ドルに拡大することを決定。2016年より正式運営。カリ ビアン地域とラテンアメリカ地域を専門にした、「政府指導、市場化運営」の私募ファンド（株式投資ファン ド）。一帯一路の遂行、中国企業の走出去の支援、中国ラテンアメリカ間の生産能力協力の実施など、中国とラテ ンアメリカ・カリビアン地域国家の投資、経済貿易協力を積極的に促進し、開発型経済発展に貢献。
中国 - LAC産業 協力投資基金	2015年	外貨管理局、国家開 発銀行（国開金融） 共同出資	中南米地域開発	中国 - LCA産業協力投資基金は、中国主導の下、中南米地域の中長期開発向けに2015年設立。基金総規模は300 億ドル、初期規模は100億ドル。中南米地域での産業エネルギー、設備産業領域での協力支援と、製造業、ハイ テク、農業、エネルギー・資源産業、インフラ、金融協力分野への出資を主に行う。
UAE-中国 共同出資基金	2015年	国家開発銀行、外貨 管理局、Mubadala Capital 共同出資	UAEソブリンファンド と組んでのプロジェク ト投資	2015年12月習近平とアラブ首長国連邦アブダビ国王の立会いの下署名、設立。100億ドル規模、初期は40億ドル で開始。商業ベースでの運営をベースに、エネルギー、インフラ、ハイテク製造業、クリーンエネルギー、その 他成長産業へ出資。投資地域は中国、アラブ、及び高成長国家を主とし、国開金融有責任会社とMubadala Capital's の共同管理。
中国 - ベネズエラ 共同基金	2007年	国家開発銀行	社会開発プログラム	中国政府とベネズエラ政府の両政府が出資し合う形で中国ベネズエラ共同基金を創設。同基金に対し中国は 07 年 11 月～ 12 年 11 月の間に 160 億ドルを拠出。ベネズエラは同期間に 80 億ドルを拠出し、同基金を活用して さまざまな社会開発プログラムを実施。同基金を通じ行う事業は中国産の機械を使用するなど、中国にも利益が 出る形で活用。
中国-フランス 基金	2012年 パリ?	国開金融、フランス 預金供託公庫、フラ ンス投資銀行	ハイテク分野	中国とフランス間の金融協力養成のために設立。中国・フランスSMEファンドは国開金融とフランス預金供託公 庫により2012年設立。この基金の成功を受け、国開金融とフランス投資銀行（Banque Publique d'Investissement BPI）が中国-フランスMidcap基金を2014年に、中国-フランスイノベーションファンドを2015年に設立。 2017年には中国-フランスSME基金IIに共同出資。基金規模は、SME1億5000万ユーロ、Midcap5億ユーロ、 イノベーション2億9000万ユーロ、SME II 2億3000万ユーロ。投資先はハイテク、クリーンエネルギー、ヘルス ケアとハイエンド消費財。中国-フランスハイレベル経済・金融対話での議論により実施、SME IIは「一帯一路」 国際協力フォーラムでの議論により実施。
中国-アフリカ 発展基金	2006年 北京	国家開発銀行 外貨準備資金援助	中国唯一のアフリカ投 資基金	2006年11月の中国アフリカ会議北京サミットで胡錦濤主席が(当時)発表した非実務協力8項目の一つ。総額は50億ド ル。2007年6月正式開業。国家主席の設立宣言と国務院の指導で看板を掲げ開業した基金第一号。中国唯一の対 アフリカ投資の株式投資基金。2015年に資金規模を100億ドルに拡大。外貨準備市場化方式での資金提供。中国 企業のアフリカ投資を支援。



中国-GEE基金	2013年 ルクセンブルク	中国輸出入銀行、ハンガリー輸出入銀行	ルクセンブルク登記、ワルシャワに事務所	2012年4月に温家宝首相（当時）が第1回中国-中東欧国家リーダー会議で東欧投資協力基金（一期）設立を提案、2013年11月に基金（一期）が正式設立。一期基金規模は4.35億ドルで、2014年正式運営開始。有限パートナーシップ制で、主要パートナーには中国輸出入銀行とハンガリー輸出入銀行。2014年12月には、李克強総理が第3回中国-中東欧国家リーダー会議に出席し、基金第二期の設立を宣言。第二期の基金規模は10億ドル、2017年運営開始予定。基金は2013年11月にルクセンブルクで登記、2016年にはポーランドのワルシャワに事務所を開設。
中国-ASEAN投資協力基金	2009年？	中国輸出入銀行、内外の投資機関の共同出資	オフショア米ドル株式投資基金	国務院批准、国家発展改革委員会審査・許可を経てオフショア米ドル株式投資基金として設立。主にASEAN地域のインフラ、エネルギー・自然資源などの領域に投資。中国とASEAN地域の優秀な企業を支援し、基金の豊富な資源を活用して、協力企業の価値向上を目指す。基金の専門家グループメンバーは各国から（HPでは主要幹部はすべて中国人）。資金規模は100億ドル、第一期は10億ドル。

出所) 各企業・機関・基金HPより作成。

